

令和 5 年度

決算等審査意見書

調布市監査委員

目 次

令和5年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の内容	1
第2	審査の結果	1
1	各会計の総括	1
(1)	決算の規模	1
(2)	債務負担行為の状況	2
2	普通会計による決算の概要	2
(1)	収支の状況	2
(2)	財政指標	10
(3)	将来にわたる財政負担	15
3	一般会計	17
(1)	収支の状況	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	27
(4)	予算の流用	34
(5)	資金の運用	34
(6)	債務負担行為	34
4	特別会計	35
(1)	国民健康保険事業特別会計	35
(2)	用地特別会計	38
(3)	介護保険事業特別会計	41
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
5	財産に関する調書	47
(1)	公有財産	47
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51
6	各基金の運用状況	52
(1)	土地開発基金	52
(2)	美術作品等取得基金	52
7	審査意見	53
(1)	総括	53
(2)	留意事項	55

別表第1	令和5年度	一般会計歳入歳出決算状況(款別)	56
別表第2	令和5年度	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	58
別表第3	令和5年度	用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)	58
別表第4	令和5年度	介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	60
別表第5	令和5年度	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)	60
別表第6		一般会計歳出決算年度別比較表(節別)	62
別表第7	令和5年度	各会計歳出決算一覧表(節別)	64
別表第8	令和5年度	東京都26市決算状況(普通会計)	66

目 次

令和5年度調布市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	73
1	審査の対象	73
2	審査の期間	73
3	審査の内容	73
第2	審査の結果	73
第3	決算の概要	73
1	業務の状況	73
2	予算及び決算の状況	74
(1)	収益的収入及び支出	74
(2)	資本的収入及び支出	74
(3)	建設改良事業	75
(4)	下水道使用料の収入状況	75
(5)	企業債	76
3	経営状況	76
(1)	概況	76
(2)	収益及び費用	76
4	財政状況	77
(1)	資産	77
(2)	負債及び資本	78
5	キャッシュ・フローの状況	79
6	経営指標	80
7	総括	81

注 記

- 1 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和5年度

調布市各会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況審査意見書



6 調監発第1420001号

令和6年8月20日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 山 敦

調布市監査委員 鈴 木 宗 貴

(公印省略)

令和5年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度調布市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度調布市一般会計歳入歳出決算

令和5年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度調布市用地特別会計歳入歳出決算

令和5年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記会計に係る決算附属書類

令和5年度調布市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和6年6月28日から同年8月19日まで

3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ正確であるか、予算執行、資金運用並びに財産及び市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的になされたか、また、定額運用基金の運用状況に関する調書の計数が正確であり、当該基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取、実地調査等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、予算執行等は合理的かつ効率的になされているものと認められた。

また、定額運用基金の運用状況に関する調書は、前記のとおり審査した限りにおいて、その計数が正確であり、当該基金の運用がその設置目的に沿って確実かつおおむね効率的に行われているものと認められた。

1 各会計の総括

(1) 決算の規模

令和5年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は第1表のとおり、歳入総額1,599億7,904万7,219円、歳出総額1,543億9,182万3,059円で、差引残額は55億8,722万4,160円となっている。

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計		114,500,284,416	113,104,006,071	107,843,915,314	5,260,090,757
特別会計		47,692,451,000	46,875,041,148	46,547,907,745	327,133,403
	国民健康 保険事業	22,457,188,000	21,615,300,596	21,569,305,618	45,994,978
	用地	1,699,183,000	1,696,909,084	1,696,908,648	436
	介護保険 事業	17,445,965,000	17,463,885,087	17,225,965,924	237,919,163
	後期高齢者 医療	6,090,115,000	6,098,946,381	6,055,727,555	43,218,826
合計		162,192,735,416	159,979,047,219	154,391,823,059	5,587,224,160

(2) 債務負担行為の状況

当年度議決に係る債務負担行為額は、一般会計14億677万100円、用地特別会計2億1,145万460円、合計16億1,822万560円となっており、当年度の支出額は一般会計9億1,716万5,327円、用地特別会計8億3,695万8,854円、合計17億5,412万4,181円で、歳出総額1,543億9,182万3,059円の1.1%を占めている。

2 普通会計による決算の概要

この決算審査における財政構造の分析は、「普通会計方式」で行っている。普通会計方式とは総務省が行う地方財政の統計(決算統計)上、統一的に用いられる会計区分で、その数値は「地方財政状況調査表」に基づいている。

本市における普通会計は一般会計と用地特別会計とを合算し、会計間の重複額の控除等を行ったものである。以下この財政構造の分析の説明は、千円単位の金額で表記する。

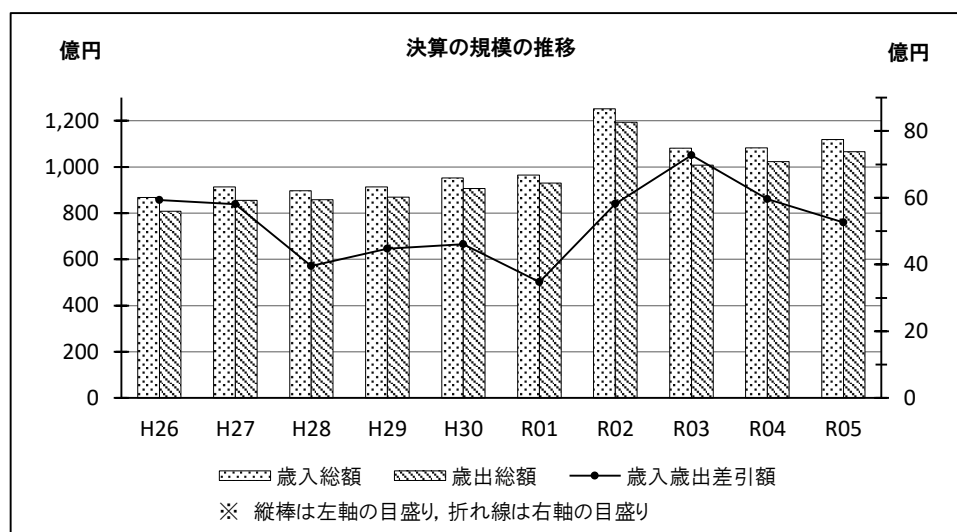
(1) 収支の状況

当年度の普通会計による決算の規模は第2表のとおり歳入総額1,118億966万5千円、歳出総額1,065億4,957万4千円で、歳入歳出差引額は52億6,009万1千円となっている。

第2表 決算の規模の推移

(単位：千円)

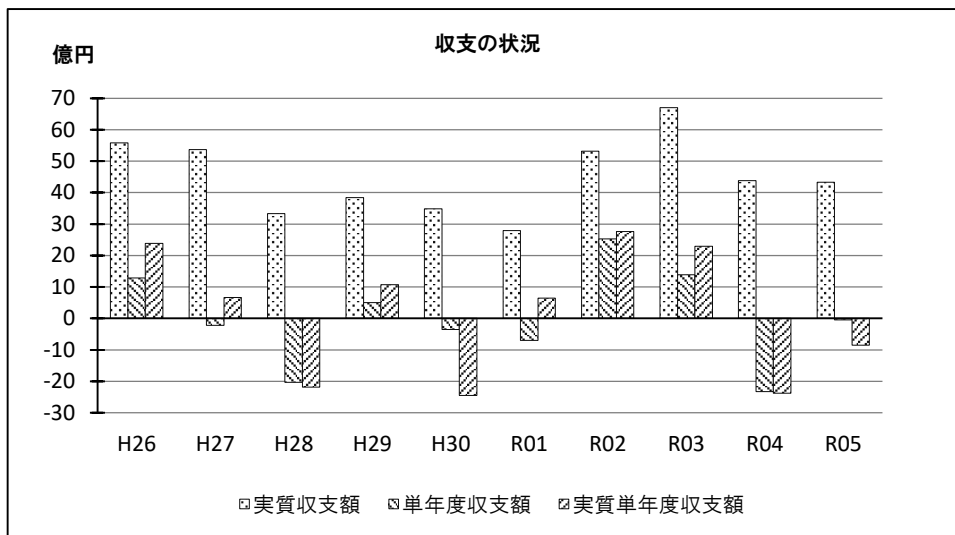
区分	年度	元	2	3	4	5
歳入総額	A	96,470,371	125,161,758	108,072,221	108,278,178	111,809,665
歳出総額	B	92,992,103	119,346,374	100,798,818	102,320,016	106,549,574
歳入歳出差引額	C=A-B	3,478,268	5,815,384	7,273,403	5,958,162	5,260,091
翌年度へ繰り越すべき財源	D	688,519	500,604	567,018	1,581,282	929,950
実質収支額	E=C-D	2,789,749	5,314,780	6,706,385	4,376,880	4,330,141
前年度実質収支額	F	3,484,074	2,789,749	5,314,780	6,706,385	4,376,880
単年度収支額	G=E-F	-694,325	2,525,031	1,391,605	-2,329,505	-46,739
積立金	H	1,980,713	1,303,709	1,702,541	902,203	602,654
繰上償還金額	I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	J	641,500	1,066,253	801,929	950,000	1,406,300
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	644,888	2,762,487	2,292,217	-2,377,302	-850,385



翌年度へ繰り越すべき財源9億2,995万円を差し引くと,実質収支額は43億3,014万1千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についてみると4,673万9千円の赤字となっている。

これに黒字要素となる積立金(財政調整基金)を加え,積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた実質単年度収支額は8億5,038万5千円の赤字となっている。



ア 歳入

当年度の普通会計における歳入総額は第3表のとおり1,118億966万5千円で、前年度に比較して35億3,148万7千円(3.3%)の増加となっている。

また、歳入の構成比を財源別にみると、自主財源は57.5%、依存財源は42.5%となっている。

第3表 財源別歳入年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分		5		4		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	50,131,504	44.8	48,332,800	44.6	1,798,704	3.7
	分担金及び 負担金	1,136,140	1.0	1,128,158	1.0	7,982	0.7
	使用料	1,020,103	0.9	971,578	0.9	48,525	5.0
	手数料	658,264	0.6	668,737	0.6	-10,473	-1.6
	財産収入	128,369	0.1	109,090	0.1	19,279	17.7
	寄附金	246,003	0.2	271,486	0.3	-25,483	-9.4
	繰入金	4,454,082	4.0	3,036,135	2.8	1,417,947	46.7
	繰越金	5,958,162	5.3	7,273,403	6.7	-1,315,241	-18.1
	諸収入	573,128	0.5	560,382	0.5	12,746	2.3
	小計	64,305,755	57.5	62,351,769	57.6	1,953,986	3.1
依存財源	地方譲与税	360,724	0.3	358,155	0.3	2,569	0.7
	利子割交付金	91,507	0.1	78,303	0.1	13,204	16.9
	配当割交付金	486,758	0.4	417,003	0.4	69,755	16.7
	株式等譲渡 所得割交付金	522,655	0.5	320,581	0.3	202,074	63.0
	地方消費税 交付金	5,657,187	5.1	5,689,690	5.3	-32,503	-0.6
	ゴルフ場利用税 交付金	12,085	0.0	13,203	0.0	-1,118	-8.5
	自動車取得税 交付金	2,660	0.0	16	0.0	2,644	著増
	自動車税環境 性能割交付金	99,515	0.1	90,536	0.1	8,979	9.9
	法人事業税 交付金	880,602	0.8	800,333	0.7	80,269	10.0
	地方特例交付金	240,670	0.2	265,856	0.2	-25,186	-9.5
	地方交付税	46,071	0.0	46,212	0.0	-141	-0.3
	交通安全対策 特別交付金	21,148	0.0	22,330	0.0	-1,182	-5.3
	国庫支出金	21,323,949	19.1	20,779,523	19.2	544,426	2.6
	都支出金	14,755,379	13.2	14,020,668	12.9	734,711	5.2
	市債	3,003,000	2.7	3,024,000	2.8	-21,000	-0.7
小計	47,503,910	42.5	45,926,409	42.4	1,577,501	3.4	
合計	111,809,665	100.0	108,278,178	100.0	3,531,487	3.3	

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 自主財源

当年度の歳入総額のうち地方公共団体が自らの手で確保できる収入である自主財源は643億575万5千円で、前年度に比較して19億5,398万6千円(3.1%)の増加となっている。

これは、繰越金が13億1,524万1千円(18.1%)減少したが、市税が17億9,870万4千円(3.7%)、繰入金が14億1,794万7千円(46.7%)増加したこと等によるものである。

(イ) 依存財源

当年度の歳入総額のうち国や都の意思決定に基づき収入される依存財源は475億391万円で、前年度に比較して15億7,750万1千円(3.4%)の増加となって

いる。

これは、都支出金が7億3,471万1千円(5.2%)、国庫支出金が5億4,442万6千円(2.6%)、株式等譲渡所得割交付金が2億207万4千円(63.0%)増加したこと等によるものである。

イ 歳出

歳出がどのような形態で支出されたかを分析するために第4表をみると、当年度の歳出総額は1,065億4,957万4千円で、前年度に比較して42億2,955万8千円(4.1%)の増加となっている。

また、歳出の構成比を性質別にみると、義務的経費は45.4%、投資的経費は8.2%、その他の経費は46.4%となっている。

第4表 性質別歳出年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分		5		4		対前年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	13,133,421	12.3	13,194,222	12.9	-60,801	-0.5	
	扶助費	31,425,294	29.5	29,557,442	28.9	1,867,852	6.3	
	公債費	3,813,801	3.6	3,703,257	3.6	110,544	3.0	
	小計	48,372,516	45.4	46,454,921	45.4	1,917,595	4.1	
投資的経費	普通建設事業費	8,723,870	8.2	7,538,552	7.4	1,185,318	15.7	
	内訳	補助事業費	1,423,079	1.3	1,733,252	1.7	-310,173	-17.9
		単独事業費	7,239,718	6.8	5,805,300	5.7	1,434,418	24.7
		その他	61,073	0.1	0	-	61,073	皆増
	災害復旧事業費	0	-	0	-	0	0.0	
	失業対策事業費	0	-	0	-	0	0.0	
	小計	8,723,870	8.2	7,538,552	7.4	1,185,318	15.7	
その他の経費	物件費	19,098,600	17.9	18,857,400	18.4	241,200	1.3	
	維持補修費	896,737	0.8	830,141	0.8	66,596	8.0	
	補助費等	14,358,431	13.5	14,548,534	14.2	-190,103	-1.3	
	積立金	5,755,383	5.4	5,286,221	5.2	469,162	8.9	
	投資及び出資金 貸付金	8,380	0.0	7,840	0.0	540	6.9	
	繰出金	9,335,657	8.8	8,796,407	8.6	539,250	6.1	
	小計	49,453,188	46.4	48,326,543	47.2	1,126,645	2.3	
合計	106,549,574	100.0	102,320,016	100.0	4,229,558	4.1		

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 義務的経費

義務的経費は、毎年度支出が義務付けられている経費であり、人件費、扶助費及び公債費である。

当年度は483億7,251万6千円で、前年度に比較して19億1,759万5千円(4.1%)の増加となっている。

a 人件費

人件費とは、職員等の一定の勤務に対し、その対価、報酬として支払われ

る一切の経費であり、予算科目にはないが、決算統計上で経費の性質別分類項目として使用されている。

当年度は第5表のとおり131億3,342万1千円で、前年度に比較して6,080万1千円(0.5%)の減少となっている。

人件費に占める職員給は59.8%で、前年度に比較して9,626万9千円(1.2%)の増加となっている。

第5表 人件費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給	7,852,466	59.8	7,756,197	58.8	96,269	1.2
その他の人件費	5,280,955	40.2	5,438,025	41.2	-157,070	-2.9
合計	13,133,421	100.0	13,194,222	100.0	-60,801	-0.5

b 扶助費

扶助費は、任意にこれを削ることのできない義務的経費である。

当年度は第6表のとおり314億2,529万4千円で、前年度に比較して18億6,785万2千円(6.3%)の増加となっている。

これは、児童福祉費が8億9,714万6千円(6.6%)、社会福祉費が7億997万7千円(7.9%)増加したこと等によるものである。

第6表 扶助費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	31,003,838		29,223,102		1,780,736	6.1
社会福祉費	9,726,851		9,016,874		709,977	7.9
老人福祉費	67,047		54,946		12,101	22.0
児童福祉費	14,537,650		13,640,504		897,146	6.6
生活保護費	6,672,290		6,510,778		161,512	2.5
災害救助費	0		0		0	0.0
衛生費	17,049		10,550		6,499	61.6
教育費	404,407		323,790		80,617	24.9
合計	31,425,294		29,557,442		1,867,852	6.3

c 公債費

公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子である。

当年度は第7表のとおり38億1,380万1千円で、前年度に比較して1億1,054万4千円(3.0%)の増加となっている。

第7表 公債費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市債元利償還金	3,813,795		3,703,257		110,538	3.0
一時借入金利子	6		0		6	皆増
合計	3,813,801		3,703,257		110,544	3.0

(イ) 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

当年度は災害復旧事業費及び失業対策事業費がなく、普通建設事業費87億2,387万円が投資的経費となっており、前年度に比較して11億8,531万8千円(15.7%)の増加となっている。

普通建設事業費を補助事業費と単独事業費等に区分し、目的別に費用を分類すると第8表のとおりである。

補助事業費は前年度に比較して3億1,017万3千円(17.9%)の減少となり、単独事業費は14億3,441万8千円(24.7%)の増加となっている。

第8表 普通建設事業費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	5		4		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
補助事業費	民生費	38,827	0.4	174,568	2.3	-135,741	-77.8
	土木費	1,031,106	11.9	1,182,134	15.7	-151,028	-12.8
	教育費	353,146	4.1	376,550	5.0	-23,404	-6.2
	小計	1,423,079	16.4	1,733,252	23.0	-310,173	-17.9
単独事業費	総務費	1,302,654	15.0	848,769	11.3	453,885	53.5
	民生費	685,647	7.9	330,542	4.4	355,105	107.4
	衛生費	46,736	0.5	47,206	0.6	-470	-1.0
	農林水産業費	3,886	0.0	1,259	0.0	2,627	208.7
	土木費	3,255,066	37.6	2,675,315	35.5	579,751	21.7
	消防費	23,617	0.3	314,941	4.2	-291,324	-92.5
	教育費	1,922,112	22.2	1,587,268	21.1	334,844	21.1
小計	7,239,718	83.6	5,805,300	77.0	1,434,418	24.7	
その他	61,073	0.7	0	-	61,073	皆増	
合計	8,723,870	100.0	7,538,552	100.0	1,185,318	15.7	

(ウ) その他の経費

a 物件費

節別物件費の状況は、第9表のとおりである。

当年度の物件費は190億9,860万円で、前年度に比較して2億4,120万円

(1.3%)の増加となっている。

これは、委託料が1億7,229万6千円(1.2%)、その他(防火貯水槽撤去工事費等)が1億7,047万3千円(7.0%)増加したこと等によるものである。

第9表 節別物件費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
旅費	74,174	0.4	63,019	0.3	11,155	17.7
交際費	2,005	0.0	981	0.0	1,024	104.4
需用費	1,710,426	9.0	1,742,569	9.2	-32,143	-1.8
役務費	486,159	2.5	515,139	2.7	-28,980	-5.6
備品購入費	159,743	0.8	212,368	1.1	-52,625	-24.8
委託料	14,073,291	73.7	13,900,995	73.7	172,296	1.2
その他	2,592,802	13.6	2,422,329	12.8	170,473	7.0
合計	19,098,600	100.0	18,857,400	100.0	241,200	1.3

b 維持補修費

維持補修費は、公共用又は公用施設の効用を維持するための経費である。維持補修費の目的別の状況は、第10表のとおりである。

維持補修費は8億9,673万7千円で、前年度に比較して6,659万6千円(8.0%)の増加となっている。

これは、教育費が2,064万2千円(13.1%)、土木費が1,725万9千円(2.8%)、民生費が1,444万3千円(42.3%)増加したこと等によるものである。

第10表 維持補修費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	18,419	2.1	8,526	1.0	9,893	116.0
民生費	48,613	5.4	34,170	4.1	14,443	42.3
衛生費	7,273	0.8	2,482	0.3	4,791	193.0
労働費	60	0.0	0	-	60	皆増
農林水産業費	0	-	48	0.0	-48	皆減
土木費	639,684	71.3	622,425	75.0	17,259	2.8
消防費	4,789	0.5	5,233	0.6	-444	-8.5
教育費	177,899	19.8	157,257	18.9	20,642	13.1
合計	896,737	100.0	830,141	100.0	66,596	8.0

c 補助費等

補助費等は、公益上必要がある場合において、公益的団体その他特定の者に対して支出される負担金・寄附金、補助交付金等である。

補助費等の状況は、第11表のとおりである。

補助費等は143億5,843万1千円で、前年度に比較して1億9,010万3千円(1.3%)の減少となっている。

これは、補助交付金が2億909万4千円(2.7%)増加したが、負担金・寄附金(その他(キャッシュレス決済促進事業ポイント還元費用負担金等))が1億9,592万5千円(20.8%),その他(下水道事業会計繰出金等)が1億6,489万3千円(6.0%)減少したこと等によるものである。

第11表 補助費等の状況年度比較表

(単位：千円, %)

区分	年度	5	4	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
負担金・寄附金		3,836,379	4,070,683	-234,304	-5.8
	国・都に対するもの	2,350,433	2,357,741	-7,308	-0.3
	一部事務組合に対するもの	740,240	771,311	-31,071	-4.0
	その他	745,706	941,631	-195,925	-20.8
補助交付金		7,954,489	7,745,395	209,094	2.7
その他		2,567,563	2,732,456	-164,893	-6.0
合計		14,358,431	14,548,534	-190,103	-1.3

- d 積立金,投資及び出資金・貸付金,繰出金
積立金等の状況は、第12表のとおりである。

第12表 積立金等の状況年度比較表

(単位：千円, %)

区分	年度	5	4	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		5,755,383	5,286,221	469,162	8.9
投資及び出資金・貸付金		8,380	7,840	540	6.9
繰出金		9,335,657	8,796,407	539,250	6.1

(2) 財政指標

ア 財政構造の弾力性

(ア) 経常一般財源比率

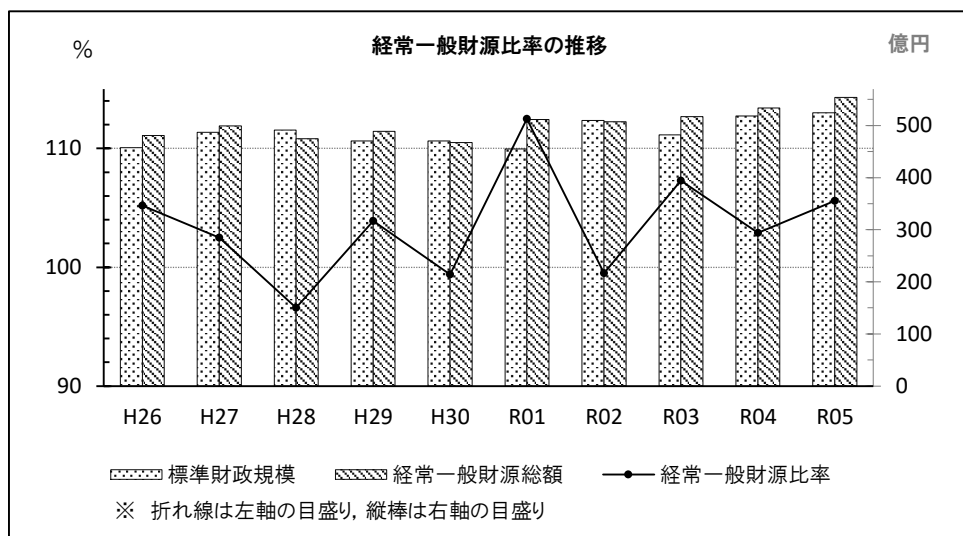
財政構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常一般財源の割合である。標準財政規模は普通交付税における需要、収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される現実の一般財源の額である。一般的には100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると考えられている。

当年度は第13表のとおり105.6%で、前年度に比較して2.7ポイント上昇している。

第13表 経常一般財源比率の推移

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
経常一般財源比率 (%)	112.5	99.5	107.3	102.9	105.6

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、市税を中心とする毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源(経常一般財源)の総額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性があると考えられている。

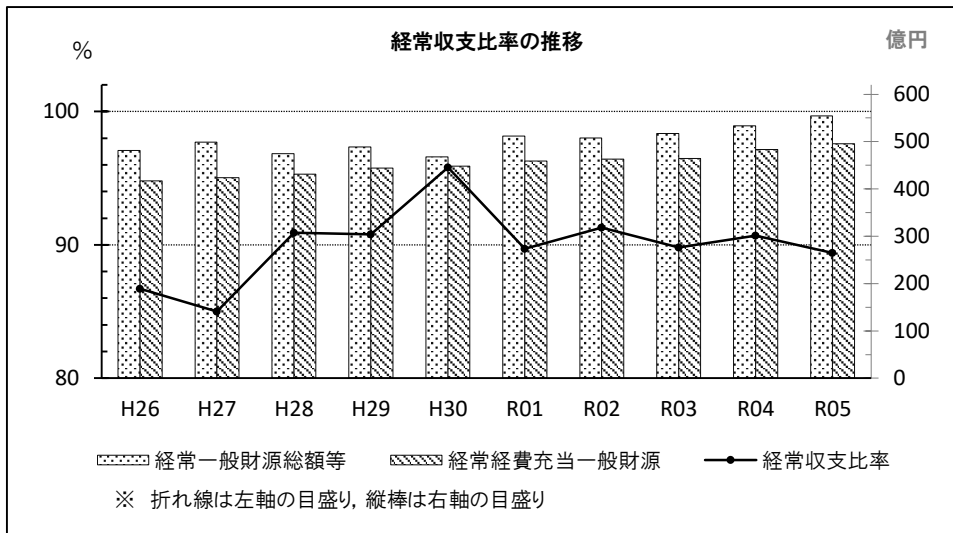
当年度は第14表のとおり89.4%で、前年度に比較して1.3ポイント低下している。

第14表 経常収支比率の推移

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
経常収支比率 (%)	89.7 (89.7)	91.3 (91.3)	89.8 (89.8)	90.7 (90.7)	89.4 (89.4)

(注) 表の()内の値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\left[\text{経常一般財源総額} \right] + \left[\text{減収補填債特例分} \right] + \left[\text{臨時財政対策債} \right]} \times 100$$



経常収支比率の経費別の年度比較は、第15表のとおりである。当年度は、経常一般財源554億1,011万5千円のうち、義務的経費に223億7,892万7千円(経常収支比率40.4%)、その他の経費に271億5,347万4千円(経常収支比率49.0%)が充当され、残額58億7,771万4千円は普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる財源となっている。

第15表 経常収支比率の経費別年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	5		4		対前年度			
		一般財源充当額	経常収支比率	一般財源充当額	経常収支比率	増減額	増減率	経常収支比率増減	
経常的経費	義務的経費	人件費	11,741,786	21.2	11,947,132	22.4	-205,346	-1.7	-1.2
		扶助費	6,834,614	12.3	6,514,873	12.2	319,741	4.9	0.1
		公債費	3,802,527	6.9	3,692,257	6.9	110,270	3.0	0.0
		小計	22,378,927	40.4	22,154,262	41.5	224,665	1.0	-1.1
	その他の経費	物件費	12,230,638	22.1	11,646,577	21.8	584,061	5.0	0.3
		維持補修費	610,739	1.1	548,210	1.0	62,529	11.4	0.1
		補助費等	9,148,531	16.5	9,022,833	16.9	125,698	1.4	-0.4
		投資及び出資金・貸付金	0	—	0	—	0	0.0	0.0
		繰出金	5,163,566	9.3	4,991,691	9.4	171,875	3.4	-0.1
		小計	27,153,474	49.0	26,209,311	49.1	944,163	3.6	-0.1
合計	49,532,401	89.4	48,363,573	90.7	1,168,828	2.4	-1.3		
経常一般財源 A		55,410,115	—	53,333,946	—	2,076,169	3.9	—	
減収補填債特例分 B		0	—	0	—	0	0.0	—	
臨時財政対策債 C		0	—	0	—	0	0.0	—	
計 A+B+C		55,410,115	—	53,333,946	—	2,076,169	3.9	—	

(注) 1 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

2 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源(A)に減収補填債特例分(B)及び臨時財政対策債(C)を加えた額で除して得た率である。

経常収支比率の算定に用いる経常一般財源を年度別に比較すると、第16表のとおりで、当年度は前年度に比較して20億7,616万9千円(3.9%)の増加とな

っている。

これは、市税が17億5,332万8千円(3.9%),株式等譲渡所得割交付金が2億207万4千円(63.0%)増加したこと等によるものである。

第16表 経常一般財源年度比較表

(単位：千円, %)

年度 区分	5		4		対前年度	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
市 税	46,733,614	84.3	44,980,286	84.3	1,753,328	3.9
地 方 譲 与 税	360,724	0.7	358,155	0.7	2,569	0.7
利子割交付金	91,507	0.2	78,303	0.1	13,204	16.9
配当割交付金	486,758	0.9	417,003	0.8	69,755	16.7
株式等譲渡所得割交付金	522,655	0.9	320,581	0.6	202,074	63.0
地方消費税交付金	5,657,187	10.2	5,689,690	10.7	-32,503	-0.6
ゴルフ場利用税交付金	12,085	0.0	13,203	0.0	-1,118	-8.5
軽油引取税・自動車取得税交付金	2,660	0.0	16	0.0	2,644	著増
自動車税環境性能割交付金	99,515	0.2	90,536	0.2	8,979	9.9
法人事業税金交付金	880,602	1.6	800,333	1.5	80,269	10.0
地方特例交付金	240,670	0.4	265,856	0.5	-25,186	-9.5
交通安全対策特別交付金	21,148	0.0	22,330	0.0	-1,182	-5.3
小 計	55,109,125	99.5	53,036,292	99.4	2,072,833	3.9
使 用 料	257,495	0.5	255,368	0.5	2,127	0.8
財 産 収 入	32,802	0.1	33,036	0.1	-234	-0.7
諸 収 入	10,693	0.0	9,250	0.0	1,443	15.6
合 計 A	55,410,115	100.0	53,333,946	100.0	2,076,169	3.9
歳入総額 B	111,809,665	—	108,278,178	—	3,531,487	3.3
歳入に占める比率 A/B	49.6	—	49.3	—	—	—

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ウ) 公債費負担比率

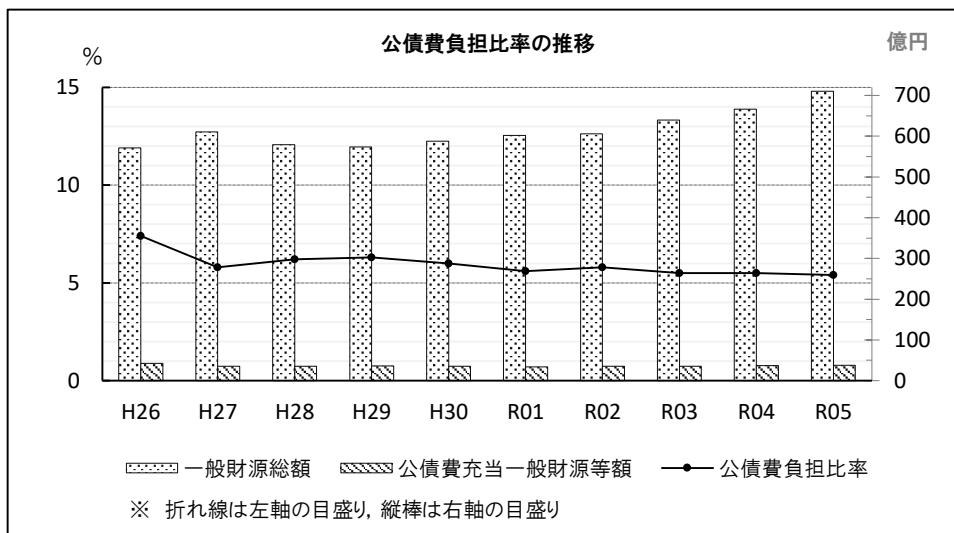
一般財源総額に対して、市債の償還経費である公債費に充当された一般財源の割合であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

当年度は第17表のとおり5.4%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

第17表 公債費負担比率の推移

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
公債費負担比率 (%)	5.6	5.8	5.5	5.5	5.4

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



イ その他の財政指標

(ア) 財政力指数

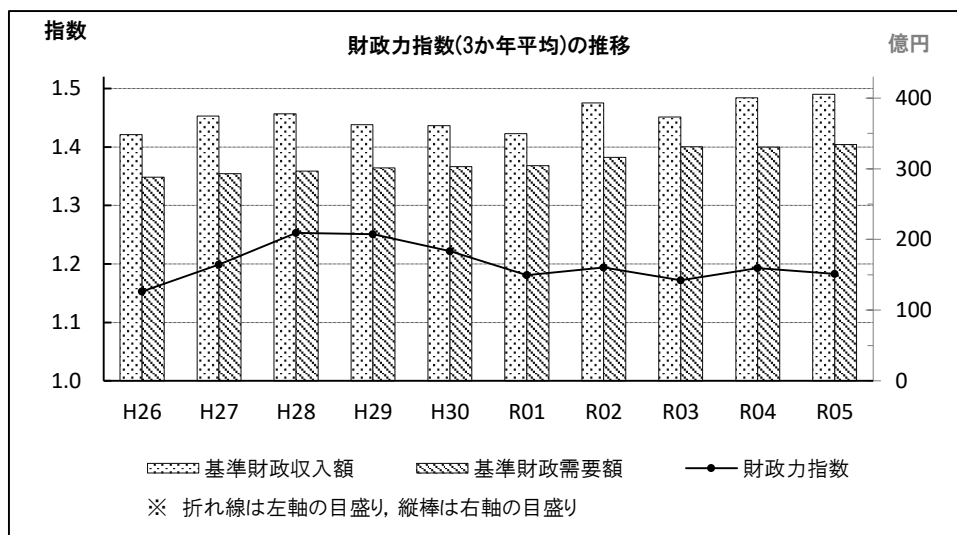
財政力を示す指数で、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされている。

当年度は第18表のとおり1.183で、前年度に比較して0.01ポイント低下している。

第18表 財政力指数の推移

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
財政力指数(3か年平均)	1.181	1.194	1.172	1.193	1.183
財政力指数(単年度)	1.148	1.243	1.126	1.211	1.213

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



(イ) 実質収支比率

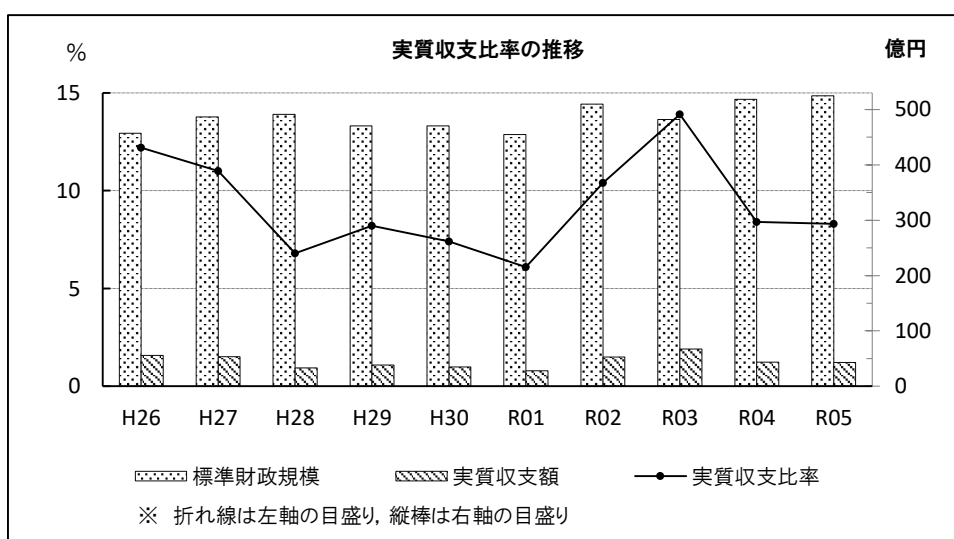
一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合であり, 一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は第19表のとおり8.3%で, 前年度に比較して0.1ポイント低下している。

第19表 実質収支比率の推移

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
実質収支比率 (%)	6.1	10.4	13.9	8.4	8.3

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(3) 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から, 現在調達可能な額としての積立金現在高を差し引いた実質的将来財政負担額の推移は, 第20表の

とおりである。

第20表 実質的将来財政負担額の推移

(単位：千円，%)

区分	年度	元	2	3	4	5	対前年度	
							増減額	増減率
市債現在高	A	40,728,634	40,888,259	39,719,115	39,230,631	38,608,501	-622,130	-1.6
債務負担行為の 翌年度以降の 支出予定額	B	4,990,340	3,951,813	6,216,352	4,824,676	4,745,668	-79,008	-1.6
積立金現在高	C	18,165,522	18,375,260	20,861,904	23,343,058	25,567,054	2,223,996	9.5
実質的将来 財政負担額 D = A + B - C		27,553,452	26,464,812	25,073,563	20,712,249	17,787,115	-2,925,134	-14.1

(注) 積立金現在高は財政調整基金，減債基金及びその他特定目的基金の各年度末の残高を合計したものである。

ア 市債現在高

当年度末における市債現在高は第21表のとおり386億850万1千円で，前年度に比較して6億2,213万円(1.6%)の減少となっている。

第21表 市債現在高の状況

(単位：千円)

4年度末現在高 A	5年度発行額 B	5年度元利償還額			5年度末現在高 A+B-C
		元金 C	利子	合計	
39,230,631	3,003,000	3,625,130	188,665	3,813,795	38,608,501

イ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

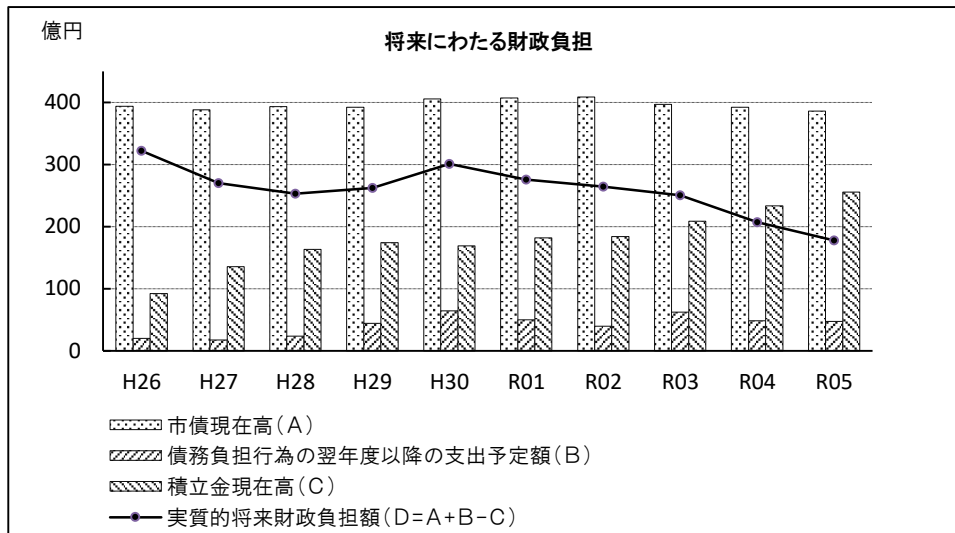
当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は47億4,566万8千円で，前年度に比較して7,900万8千円(1.6%)の減少となっている。

ウ 積立金現在高

当年度末における積立金現在高は255億6,705万4千円で，前年度に比較して22億2,399万6千円(9.5%)の増加となっている。

エ 実質的将来財政負担額

当年度末における実質的将来財政負担額は177億8,711万5千円で，前年度に比較して29億2,513万4千円(14.1%)の減少となっている。



なお、当年度の東京都26市の普通会計方式による決算状況は、別表第8のとおりである。

3 一般会計

(1) 収支の状況

当年度の決算状況は第22表のとおり歳入総額1,131億400万6,071円、歳出総額1,078億4,391万5,314円で、差引き52億6,009万757円の剰余金が生じている。

翌年度へ繰り越すべき財源9億1,283万8,756円を差し引くと、実質収支額は43億4,725万2,001円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額46億4,990万2,834円を差し引いた単年度収支額についてみると3億265万833円の赤字となっている。

第22表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区分	年度	5	4
予 算 現 額 A		114,500,284,416	110,492,274,643
歳 入 総 額 B		113,104,006,071	109,587,312,116
歳 出 総 額 C		107,843,915,314	103,629,150,266
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		5,260,090,757	5,958,161,850
翌年度へ繰り越すべき財源 E		912,838,756	1,308,259,016
実 質 収 支 額 F=D-E		4,347,252,001	4,649,902,834
前年度実質収支額 G		4,649,902,834	6,722,578,521
単 年 度 収 支 額 H=F-G		-302,650,833	-2,072,675,687
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		98.8	99.2
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		94.2	93.8

(2) 歳入

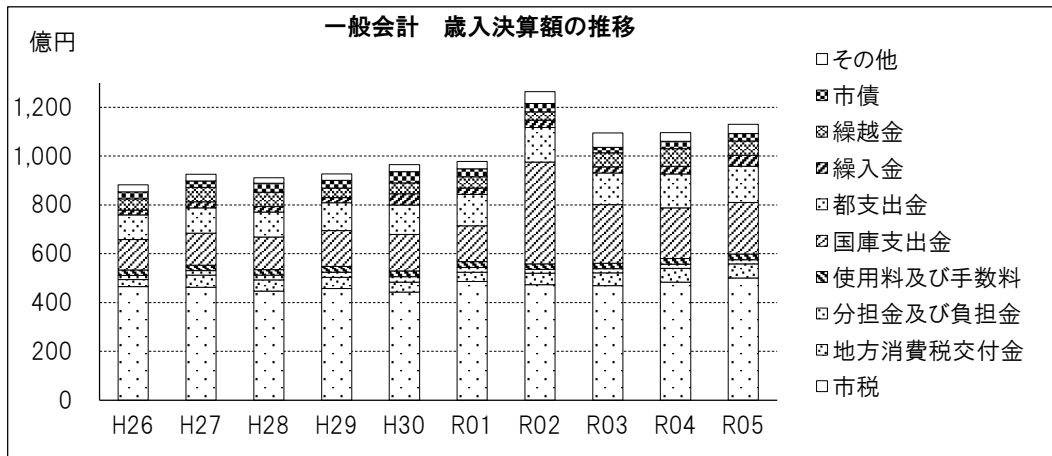
歳入決算額は第23表のとおり1,131億400万6,071円で、前年度に比較して35億1,669万3,955円(3.2%)の増加となっている。

第23表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	5		4		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
市 税	(8,035,397) 50,131,504,882	44.3	(10,162,064) 48,332,799,949	44.1	(-2,126,667) 1,798,704,933	3.7
地方譲与税	360,724,000	0.3	358,155,000	0.3	2,569,000	0.7
利子割交付金	91,507,000	0.1	78,303,000	0.1	13,204,000	16.9
配当割交付金	486,758,000	0.4	417,003,000	0.4	69,755,000	16.7
株式等譲渡 所得割交付金	522,655,000	0.5	320,581,000	0.3	202,074,000	63.0
法人事業税 交付金	880,602,000	0.8	800,333,000	0.7	80,269,000	10.0
地方消費税 交付金	5,657,187,000	5.0	5,689,690,000	5.2	-32,503,000	-0.6
ゴルフ場利用税 交付金	12,084,520	0.0	13,203,400	0.0	-1,118,880	-8.5
環境性能割 交付金	102,174,103	0.1	90,551,557	0.1	11,622,546	12.8
地方特例 交付金	240,670,000	0.2	265,856,000	0.2	-25,186,000	-9.5
地方交付税	46,071,000	0.0	46,212,000	0.0	-141,000	-0.3
交通安全対策 特別交付金	21,148,000	0.0	22,330,000	0.0	-1,182,000	-5.3
分担金及び 負担金	1,742,145,198	1.5	1,726,130,716	1.6	16,014,482	0.9
使用料及び 手数料	2,324,740,077	2.1	2,294,892,040	2.1	29,848,037	1.3
国庫支出金	21,239,064,203	18.8	20,722,356,431	18.9	516,707,772	2.5
都支出金	14,727,262,824	13.0	14,004,129,882	12.8	723,132,942	5.2
財産収入	128,057,143	0.1	109,045,459	0.1	19,011,684	17.4
寄附金	206,579,297	0.2	231,088,974	0.2	-24,509,677	-10.6
繰入金	4,442,204,526	3.9	3,036,135,425	2.8	1,406,069,101	46.3
繰越金	5,958,161,850	5.3	7,273,403,447	6.6	-1,315,241,597	-18.1
諸収入	779,705,448	0.7	731,111,836	0.7	48,593,612	6.6
市債	3,003,000,000	2.7	3,024,000,000	2.8	-21,000,000	-0.7
合 計	(8,035,397) 113,104,006,071	100.0	(10,162,064) 109,587,312,116	100.0	(-2,126,667) 3,516,693,955	3.2

(注) 表の()内は、内書きである。



収入率は別表第1のとおり、予算現額1,145億28万4,416円に対して98.8%(前年度99.2%)、調定額1,145億2,417万1,678円に対して98.8%(前年度98.2%)となっている。

不納欠損額は9,053万8,573円で、前年度に比較して3,570万3,601円(28.3%)の減少となっている。

収入未済額は13億3,766万2,431円で、前年度に比較して5億3,081万8,257円(28.4%)の減少となっている。

ア 市税

歳入の44.3%を占めている市税の収入状況についてみると、第24表のとおり501億3,150万4,882円で、前年度の収入済額に比較して17億9,870万4,933円(3.7%)の増加となっている。

第24表 市税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	5				4				対前年度(収入済額)	
		調定額	収入済額	収入率	構成比	調定額	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	22,727,908,509	22,401,315,498	98.6	44.7	22,229,295,050	21,869,065,318	98.4	45.2	532,250,180	2.4
	法人	5,257,875,208	5,235,086,834	99.6	10.4	4,218,916,855	4,197,812,628	99.5	8.7	1,037,274,206	24.7
	小計	27,985,783,717	27,636,402,332	98.8	55.1	26,448,211,905	26,066,877,946	98.6	53.9	1,569,524,386	6.0
固定資産税		17,710,418,119	17,608,916,400	99.4	35.1	17,541,299,801	17,429,436,668	99.4	36.1	179,479,732	1.0
軽自動車税		159,547,752	152,298,544	95.5	0.3	157,311,983	149,209,231	94.8	0.3	3,089,313	2.1
市たばこ税		1,335,997,286	1,335,997,286	100.0	2.7	1,334,762,260	1,334,762,260	100.0	2.8	1,235,026	0.1
入湯税		0	0	-	-	0	0	-	-	0	0.0
都市計画税		3,432,589,287	3,397,890,320	99.0	6.8	3,390,205,270	3,352,513,844	98.9	6.9	45,376,476	1.4
合計		50,624,336,161	50,131,504,882	99.0	100.0	48,871,791,219	48,332,799,949	98.9	100.0	1,798,704,933	3.7

東京都26市の市税徴収実績は、第25表のとおりである。

本市の徴収率は現年課税分99.4%、滞納繰越分60.1%、合計99.0%で、これを前年度に比較すると現年課税分が0.1ポイント、滞納繰越分が4.9ポイント上昇し、全体の徴収率では0.1ポイントの上昇となっている。

第25表 東京都26市・市税徴収実績表

(単位：%)

市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
調布市		99.4	60.1	99.0	国分寺市		99.6	45.2	99.2
八王子市		99.8	37.2	99.4	国立市		99.7	62.4	99.5
立川市		99.6	36.1	98.9	福生市		99.2	47.3	98.3
武蔵野市		99.6	37.8	99.1	狛江市		99.8	56.0	99.5
三鷹市		99.6	46.7	99.1	東大和市		99.6	40.5	99.3
青梅市		98.8	34.1	97.6	清瀬市		99.4	44.5	98.9
府中市		99.4	36.5	98.4	東久留米市		99.3	44.8	98.5
昭島市		99.5	36.6	98.9	武蔵村山市		99.4	35.2	98.5
町田市		99.5	50.4	99.2	多摩市		99.5	38.2	99.1
小金井市		99.7	48.5	99.5	稲城市		99.8	32.5	99.3
小平市		99.6	43.9	99.1	羽村市		99.6	40.9	98.7
日野市		99.4	49.1	98.9	あきる野市		99.4	27.8	98.6
東村山市		99.3	39.8	98.4	西東京市		99.3	47.4	98.8
					平均		99.5	42.2	99.0

(ア) 市民税

市民税は市税の55.1%を占め、調定額279億8,578万3,717円、収入済額276億3,640万2,332円で、収入率は98.8%となっている。この収入済額を前年度と比較すると15億6,952万4,386円(6.0%)の増加となっている。

このうち個人市民税は5億3,225万180円(2.4%)増加して224億131万5,498円となり、法人市民税は10億3,727万4,206円(24.7%)増加して52億3,508万6,834円となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は市税の35.1%を占め、調定額177億1,041万8,119円、収入済額176億891万6,400円で、収入率は99.4%となっている。この収入済額を前年度と比較すると1億7,947万9,732円(1.0%)の増加となっている。

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税は調定額1億5,954万7,752円、収入済額1億5,229万8,544円で、収入率は95.5%となっている。この収入済額を前年度と比較すると308万9,313円(2.1%)の増加となっている。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税は調定額、収入済額とも13億3,599万7,286円となっている。この収入済額を前年度と比較すると123万5,026円(0.1%)の増加となっている。

(オ) 都市計画税

都市計画税は調定額34億3,258万9,287円、収入済額33億9,789万320円で、収入率は99.0%となっている。この収入済額を前年度と比較すると4,537万6,476円(1.4%)の増加となっている。

(カ) 不納欠損額

不納欠損額の内訳は、第26表のとおりである。

当年度の市税の不納欠損額は6,081万2,108円で、前年度に比較して3,240万980円(34.8%)の減少となっている。

これは、市民税が2,646万3,839円(33.2%)、固定資産税が492万7,320円(50.2%)減少したこと等によるものである。

第26表 市税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	年度	5		4		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	52,343,796	2,829	77,767,716	3,656	-25,423,920	-32.7
	法人	879,400	18	1,919,319	34	-1,039,919	-54.2
	小計	53,223,196	2,847	79,687,035	3,690	-26,463,839	-33.2
固定資産税		4,889,732	332	9,817,052	559	-4,927,320	-50.2
軽自動車税		1,669,548	442	1,572,300	435	97,248	6.2
都市計画税		1,029,632	(321)	2,136,701	(542)	-1,107,069	-51.8
合計		60,812,108	3,621	93,213,088	4,684	-32,400,980	-34.8

(注) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第27表のとおりである。

第27表 市税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人	11,063,574	470	24,813,962	1,245	16,466,260	1,114
	法人	0	0	145,800	3	733,600	15
	小計	11,063,574	470	24,959,762	1,248	17,199,860	1,129
固定資産税		831,204	69	778,576	62	3,279,952	201
軽自動車税		59,600	26	554,600	141	1,055,348	275
都市計画税		165,596	(61)	170,527	(61)	693,509	(199)
合計		12,119,974	565	26,463,465	1,451	22,228,669	1,605

(注1) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

(注2) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

(キ) 減免額

当年度の市税の減免額は、市民税528万1,700円(120件)、固定資産税1億3,079万3,638円(199件)、軽自動車税207万6,400円(235件)、都市計画税2,463万6,951円(189件)の合計1億6,278万8,689円(743件)となっている。

(ク) 収入未済額

市税の収入未済額の内訳は、第28表のとおりである。

当年度の市税の収入未済額は4億4,005万4,568円で、前年度に比較して1,588万5,678円(3.5%)の減少となっている。

これは、市民税が697万5,302円(2.2%)、固定資産税が593万7,641円(5.8%)減少したこと等によるものである。

第28表 市税の収入未済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	5	4	対 前 年 度	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
市民税	個人	281,461,812	291,195,680	-9,733,868	-3.3
	法人	22,182,574	19,424,008	2,758,566	14.2
	小計	303,644,386	310,619,688	-6,975,302	-2.2
固定資産税		97,049,981	102,987,622	-5,937,641	-5.8
軽自動車税		5,593,960	6,569,452	-975,492	-14.8
都市計画税		33,766,241	35,763,484	-1,997,243	-5.6
合 計		440,054,568	455,940,246	-15,885,678	-3.5

イ 地方譲与税

地方譲与税は収入済額3億6,072万4,000円で、前年度に比較して256万9,000円(0.7%)の増加となっている。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は収入済額9,150万7,000円で、前年度に比較して1,320万4,000円(16.9%)の増加となっている。

エ 配当割交付金

配当割交付金は収入済額4億8,675万8,000円で、前年度に比較して6,975万5,000円(16.7%)の増加となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は収入済額5億2,265万5,000円で、前年度に比較して2億207万4,000円(63.0%)の増加となっている。

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は収入済額8億8,060万2,000円で、前年度に比較して8,026万9,000円(10.0%)の増加となっている。

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は収入済額56億5,718万7,000円で、前年度に比較して3,250万3,000円(0.6%)の減少となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は収入済額1,208万4,520円で、前年度に比較して111万8,880円(8.5%)の減少となっている。

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は収入済額1億217万4,103円で、前年度に比較して1,162万2,546円(12.8%)の増加となっている。

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は収入済額2億4,067万円で、前年度に比較して2,518万6,000円(9.5%)の減少となっている。

サ 地方交付税

地方交付税は特別交付税のみの収入であり、収入済額は4,607万1,000円で、前年度に比較して14万1,000円(0.3%)の減少となっている。

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は収入済額2,114万8,000円で、前年度に比較して118万2,000円(5.3%)の減少となっている。

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金は調定額17億5,026万9,584円、収入済額17億4,214万5,198円で、この収入済額を前年度に比較すると1,601万4,482円(0.9%)の増加となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が6,237万2,360円(10.9%)減少したが、市立知的障害者援護施設運営費負担金が7,221万6,000円(58.7%)増加したこと等によるものである。

なお、負担金の不納欠損額は256万450円で、前年度に比較して5万6,600円(2.3%)の増加となっている。

また、負担金の収入未済額は第29表のとおり556万3,936円で、前年度に比較して380万384円(40.6%)の減少となっている。

第29表 負担金収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

科目	年度	5	4	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
老人福祉費負担金		1,319,948	1,687,900	-367,952	-21.8
児童福祉費負担金		4,243,988	7,676,420	-3,432,432	-44.7
合計		5,563,936	9,364,320	-3,800,384	-40.6

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は収入済額23億2,474万77円で、前年度に比較して2,984万8,037円(1.3%)の増加となっている。

(ア) 使用料

使用料は収入済額16億6,647万5,891円で、前年度に比較して4,032万1,289円(2.5%)の増加となっている。

これは、介護給付費収入が1,771万2,431円(3.6%)減少したが、小児休日診療センター診療収入が2,014万1,270円皆増し、学童クラブ育成料が1,593万円(12.5%)、自転車駐車場等使用料が1,343万6,200円(6.7%)増加したこと等によるものである。

なお、不納欠損額は7万7,499円で、前年度に比較して皆増となっている。

これは、高齢者入浴サービス使用料が7万2,000円皆増したこと等によるものである。

また、収入未済額は235万8,819円で、前年度に比較して33万5,176円(16.6%)の増加となっている。

これは、学童クラブ育成料が12万2,500円(31.0%)、介護保険サービス使用料

が9万1,696円(38.1%),介護保険サービス自己負担金収入が9万174円(37.7%)増加したこと等によるものである。

(イ) 手数料

手数料は収入済額6億5,826万4,186円で、前年度に比較して1,047万3,252円(1.6%)の減少となっている。

これは、一般廃棄物処理手数料が1,189万8,965円(2.2%)減少したこと等によるものである。

なお、不納欠損額は9万1,000円で、前年度に比較して皆増となっている。

これは、高齢者配食サービス利用料が皆増したことによるものである。

また、収入未済額は7万8,000円で、前年度に比較して7万7,000円(49.7%)の減少となっている。

これは、高齢者配食サービス利用料が8万6,000円(58.1%)減少したこと等によるものである。

ソ 国庫支出金

国庫支出金は調定額217億1,288万9,203円、収入済額212億3,906万4,203円で、歳入構成比は18.8%である。この収入済額を前年度に比較すると5億1,670万7,772円(2.5%)の増加となっている。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金は収入済額147億3,421万8,716円で、前年度に比較して1億9,817万5,069円(1.4%)の増加となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が2億2,199万2,595円(39.4%)減少したが、障害者自立支援給付費負担金が2億25万1,495円(9.1%)、生活保護費負担金が1億9,701万6,010円(4.1%)増加したこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は収入済額64億2,457万640円で、前年度に比較して3億2,016万9,930円(5.2%)の増加となっている。

これは、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金及び同給付金給付事務費補助金が11億7,678万2,970円、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金及び同給付金給付事務費補助金が8億7,818万3,117円皆減したが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分等を含む。)が21億7,268万6,000円皆増し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分及び低所得世帯支援枠分(事務費)を含む。)が5億4,492万5,000円(61.8%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額8,027万4,847円で、前年度に比較して163万7,227円(2.0%)の減少となっている。

タ 都支出金

都支出金は調定額147億6,228万8,824円、収入済額147億2,726万2,824円で、歳入構成比は13.0%である。この収入済額を前年度に比較すると7億2,313万2,942

円(5.2%)の増加となっている。

(ア) 都負担金

都負担金は収入済額53億2,666万5,764円で、前年度に比較して1億9,825万4,697円(3.9%)の増加となっている。

これは、障害者自立支援給付費負担金が9,958万6,755円(9.0%)、管内私立保育所運営費負担金が7,837万7,382円(5.9%)増加したこと等によるものである。

(イ) 都補助金

都補助金は収入済額89億2,255万553円で、前年度に比較して6億1,895万6,706円(7.5%)の増加となっている。

これは、生活応援事業費補助金が1億9,297万7,000円皆減したが、日中活動系サービス推進事業補助金が2億5,390万8,000円、保育所等安全対策支援事業費補助金が1億3,602万3,000円皆増し、多子世帯軽減事業費補助金が1億7,968万4,000円(87.8%)、出産・子育て応援交付金が1億4,684万円(2万5,671.3%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額4億7,804万6,507円で、前年度に比較して9,407万8,461円(16.4%)の減少となっている。

これは、参議院議員選挙事務費委託金が9,660万1,245円皆減したこと等によるものである。

チ 財産収入

財産収入は調定額、収入済額とも1億2,805万7,143円で、前年度に比較して1,901万1,684円(17.4%)の増加となっている。

これは、不動産売払収入が1,692万41円(23.9%)増加したこと等によるものである。

ツ 寄附金

寄附金は収入済額2億657万9,297円で、前年度に比較して2,450万9,677円(10.6%)の減少となっている。

この収入済額の内訳は、一般寄附金1億4,735万円(前年度1億3,620万円)、指定寄附金5,922万9,297円(前年度9,488万8,974円)である。

テ 繰入金

繰入金は調定額、収入済額とも44億4,220万4,526円で、前年度に比較して14億606万9,101円(46.3%)の増加となっている。

これは、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金が1億3,834万4,000円(30.7%)減少したが、用地特別会計繰入金が6億6,320万1,044円(著増)、財政調整基金繰入金が4億5,630万円(48.0%)、井上欣一社会福祉事業基金繰入金が2億3,364万8,000円(591.2%)増加したこと等によるものである。

ト 繰越金

繰越金は調定額、収入済額とも59億5,816万1,850円で、前年度に比較して13億1,524万1,597円(18.1%)の減少となっている。

ナ 諸収入

諸収入は調定額11億2,645万9,072円,収入済額7億7,970万5,448円で,この収入済額を前年度に比較すると4,859万3,612円(6.6%)の増加となっている。

これは,都道拓幅物件補償料が3,705万5,378円(75.0%)減少したが,国庫支出金過年度収入が3,435万1,828円(55.0%),多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金が2,000万円(200.0%),生活保護費返還金が1,871万9,505円(28.7%)増加したこと等によるものである。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は,第30表のとおりである。

不納欠損額は2,699万7,516円で,前年度に比較して352万7,720円(11.6%)の減少となっている。

これは,生活保護費過年度返還金が75万7,721円(11.9%)増加したが,生活保護費返還金が454万1,395円(21.3%)減少したこと等によるものである。

収入未済額は3億1,975万6,108円で,前年度に比較して1,185万8,629円(3.9%)の増加となっている。

第30表 諸収入不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円)

項 目 名	不納欠損額	収入未済額
緊急援護資金貸付金元金収入	2,793,564	25,818,000
延長保育利用料	0	36,400
過年度分延長保育利用料	0	10,500
管内公立保育園給食費実費徴収金	0	469,440
児童手当返還金	0	265,000
児童育成手当返還金	0	285,500
ひとり親家庭等医療費助成返還金	0	157,600
福祉手当返還金	62,000	35,000
中小企業事業資金保証料返還金	0	147,950
障害者グループホーム防災対策事業費補助金過年度返還金	0	315,000
生活保護費過年度返還金	7,144,804	32,880,078
義務教育就学児医療費助成返還金	0	73,000
生活保護費返還金	16,817,158	253,267,740
中国残留邦人等支援費返還金	0	3,610,000
住居確保給付金過年度返還金	0	289,600
障害者福祉サービス費返還金	0	104,010
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金過年度返還金	0	10,000
児童扶養手当返還金	174,990	1,869,230
成年後見制度利用者負担金	0	36,060
保護開始援助金返還金	5,000	76,000
合 計	26,997,516	319,756,108

ニ 市債

市債は調定額30億5,600万円,収入済額30億300万円で,この収入済額を前年度に比較すると2,100万円(0.7%)の減少となっている。

当年度に借り入れた主な市債は、総務債の第七機動隊跡地整備事業3億3,100万円、土木債の都市計画道路整備事業3億7,500万円、生活道路等整備事業1億5,900万円、駅前広場整備事業2億4,400万円、公遊園等整備事業1億1,000万円、鉄道敷地等整備事業4億3,400万円、教育債の小・中学校校舎等整備事業9億8,300万円である。

市債の収入済額は第31表のとおりである。

第31表 市債の収入済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	対前年度		
	5	4	増減額	増減率
総務債	372,000,000	407,000,000	-35,000,000	-8.6
民生債	103,000,000	170,000,000	-67,000,000	-39.4
衛生債	30,000,000	12,000,000	18,000,000	150.0
土木債	1,356,000,000	950,000,000	406,000,000	42.7
消防債	18,000,000	277,000,000	-259,000,000	-93.5
教育債	1,124,000,000	1,208,000,000	-84,000,000	-7.0
合計	3,003,000,000	3,024,000,000	-21,000,000	-0.7

市債の期末残高の状況は第32表のとおりで、当年度末の残高は388億1,521万3,120円である。

第32表 市債期末残高の推移

(単位：円)

年度	区分	前年度末残高	当年度借入額	償還額	当年度末残高
5		39,457,370,614	3,003,000,000	3,645,157,494	38,815,213,120
4		39,965,775,850	3,024,000,000	3,532,405,236	39,457,370,614
3		41,089,736,383	2,226,000,000	3,349,960,533	39,965,775,850
2		40,949,822,866	3,462,000,000	3,322,086,483	41,089,736,383
元		40,815,459,948	3,276,200,000	3,141,837,082	40,949,822,866

(3) 歳出

歳出決算額は第33表のとおり1,078億4,391万5,314円で、前年度に比較して42億1,476万5,048円(4.1%)の増加となっている。

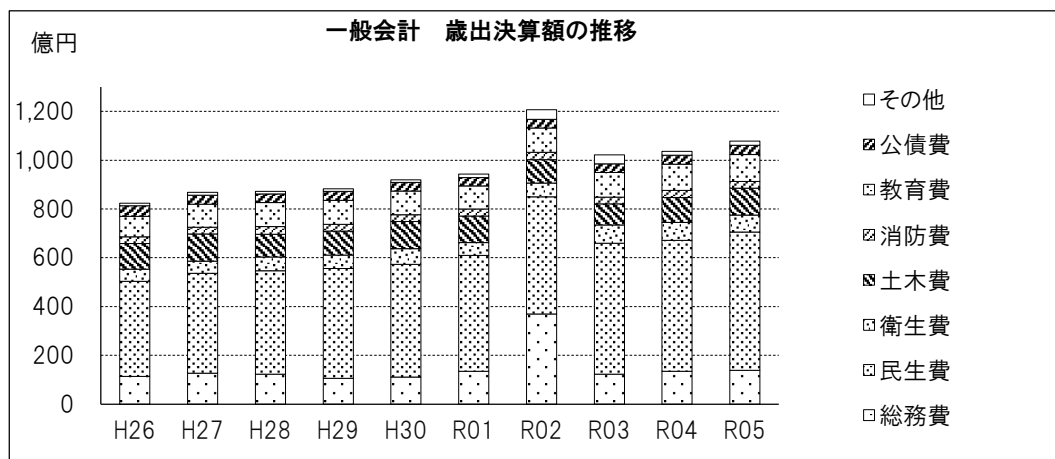
歳出予算の執行状況は別表第1のとおり、歳出予算現額1,145億28万4,416円、歳出決算額1,078億4,391万5,314円、差引予算残額66億5,636万9,102円であるが、翌年度繰越額(繰越明許費分14億8,268万9,756円(市内事業者物価高騰支援事業費等))が含まれているため、不用額は51億7,367万9,346円となっている。

したがって、予算現額に対する執行率は94.2%(前年度93.8%)で、不用額は前年度に比較して7億2,079万4,385円(16.2%)の増加となっている。

第33表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	505,697,434	0.5	495,177,751	0.5	10,519,683	2.1
総務費	13,834,809,952	12.8	13,496,139,364	13.0	338,670,588	2.5
民生費	56,768,347,391	52.6	53,608,616,662	51.7	3,159,730,729	5.9
衛生費	6,849,132,467	6.4	7,399,125,658	7.1	-549,993,191	-7.4
労働費	47,849,169	0.0	53,779,596	0.1	-5,930,427	-11.0
農業費	131,126,428	0.1	109,779,547	0.1	21,346,881	19.4
商工費	1,027,461,157	1.0	876,617,926	0.8	150,843,231	17.2
土木費	11,089,694,815	10.3	10,190,927,877	9.8	898,766,938	8.8
消防費	2,730,721,862	2.5	2,954,978,563	2.9	-224,256,701	-7.6
教育費	11,006,800,835	10.2	10,719,475,877	10.3	287,324,958	2.7
公債費	3,835,091,480	3.6	3,724,515,869	3.6	110,575,611	3.0
諸支出金	17,182,324	0.0	15,576	0.0	17,166,748	110,212.8
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	107,843,915,314	100.0	103,629,150,266	100.0	4,214,765,048	4.1



ア 議会費

議会費は前年度に比較して1,051万9,683円(2.1%)の増加で、歳出における構成比は0.5%となっている。

これは、議長車運転業務委託料が393万311円(230.3%)、議員期末手当が324万8,400円(3.9%)、議員報酬が150万2,334円(0.8%)増加したこと等によるものである。

議会費の執行状況は、第34表のとおりである。

第34表 議会費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	511,388,000	505,697,434	0	5,690,566	98.9

イ 総務費

総務費は前年度に比較して3億3,867万588円(2.5%)の増加で、歳出における構成比は12.8%となっている。

これは、一般職退職手当が3億6,890万8,974円(59.3%)、公共施設整備基金積立金が3億4,961万1,000円(14.6%)、財政調整基金積立金が2億9,948万2,293円(33.3%)減少したが、市庁舎整備基金積立金が10億13万5,000円、公共施設等用地取得費が5億8,263万3,475円皆増したこと等によるものである。

総務費の執行状況は、第35表のとおりである。

第35表 総務費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	10,166,073,856	9,689,409,884	* 173,087,000	303,576,972	95.3
徴 税 費	967,747,000	935,057,795	0	32,689,205	96.6
戸 籍 住 民 基本台帳費	574,740,000	553,318,161	0	21,421,839	96.3
選 挙 費	173,672,000	168,438,150	0	5,233,850	97.0
統計調査費	19,741,000	16,346,992	0	3,394,008	82.8
監査委員費	64,201,000	62,961,495	0	1,239,505	98.1
生活文化費	2,584,966,000	2,409,277,475	* 87,814,000	87,874,525	93.2
合 計	14,551,140,856	13,834,809,952	260,901,000	455,429,904	95.1

(注) *は繰越明許費分

ウ 民生費

民生費は前年度に比較して31億5,973万729円(5.9%)の増加で、歳出における構成比は52.6%となっている。

(ア) 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は255億2,630万1,192円で、前年度に比較して19億7,430万4,972円(8.4%)の増加となっている。

これは、価格高騰緊急支援給付金が11億1,730万円、非課税世帯等臨時特別給付金が7億3,470万円皆減したが、低所得世帯支援給付金(追加分及び均等割・子ども加算を含む。)が27億2,714万円、国民健康保険事業特別会計その他繰出金が3億431万8,000円(14.1%)増加したこと等によるものである。

(イ) 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は240億1,197万718円で、前年度に比較して9億7,415万665円(4.2%)の増加となっている。

これは、調布っ子応援プロジェクト事業費商品券事業費負担金が2億4,060万3,000円皆減したが、子育て世帯サポート給付金が2億10万円皆増し、管内・管外私立保育所運営委託料が3億2,181万6,520円(4.4%)、学童クラブ事業運営委託料が1億8,985万2,558円(19.6%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 生活保護費

生活保護費の支出済額は71億7,288万6,502円で、前年度に比較して2億280

万2,716円(2.9%)の増加となっている。

これは、医療扶助費が1億5,069万9,162円(5.0%)増加したこと等によるものである。

(エ) 国民年金費

国民年金費の支出済額は5,718万8,979円で、前年度に比較して847万2,376円(17.4%)の増加となっている。

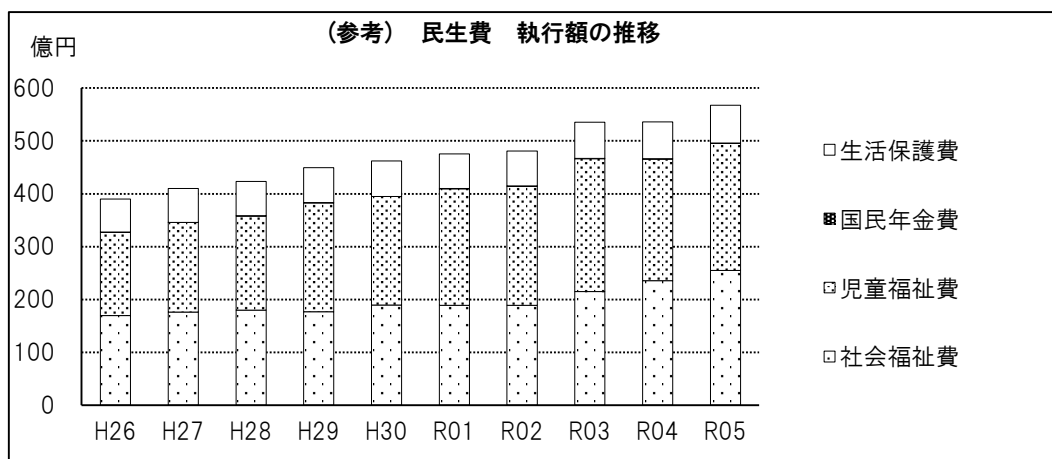
民生費の執行状況は、第36表のとおりである。

第36表 民生費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	27,052,667,000	25,526,301,192	* 283,299,000	1,243,066,808	94.4
児童福祉費	24,943,536,000	24,011,970,718	* 47,274,000	884,291,282	96.3
生活保護費	7,286,924,000	7,172,886,502	0	114,037,498	98.4
国民年金費	64,931,000	57,188,979	0	7,742,021	88.1
合計	59,348,058,000	56,768,347,391	330,573,000	2,249,137,609	95.7

(注) *は繰越明許費分



エ 衛生費

衛生費は前年度に比較して5億4,999万3,191円(7.4%)の減少で、歳出における構成比は6.4%となっている。

これは、出産・子育て応援事業委託料が2億2,856万6,800円皆増したが、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が4億9,417万5,314円(65.5%)減少したこと等によるものである。

衛生費の執行状況は、第37表のとおりである。

第37表 衛生費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	4,953,960,114	3,899,403,497*	25,369,300	1,029,187,317	78.7
清掃費	2,986,147,000	2,949,728,970	0	36,418,030	98.8
合計	7,940,107,114	6,849,132,467	25,369,300	1,065,605,347	86.3

(注) *は繰越明許費分

オ 労働費

労働費は前年度に比較して593万427円(11.0%)の減少で、歳出における構成比は0.0%となっている。

労働費の執行状況は、第38表のとおりである。

第38表 労働費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	48,838,000	47,849,169	0	988,831	98.0

カ 農業費

農業費は前年度に比較して2,134万6,881円(19.4%)の増加で、歳出における構成比は0.1%となっている。

これは、ハウス栽培温室効果ガス排出削減事業補助金が346万2,000円皆増し、東京農地プロジェクト補助金が1,008万7,000円(352.1%)増加したこと等によるものである。

農業費の執行状況は、第39表のとおりである。

第39表 農業費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	158,590,000	131,126,428*	269,570	27,194,002	82.7

(注) *は繰越明許費分

キ 商工費

商工費は前年度に比較して1億5,084万3,231円(17.2%)の増加で、歳出における構成比は1.0%となっている。

これは、中小企業新型コロナウイルス感染予防対策補助金が4,634万2,700円皆減したが、市内事業者物価高騰支援事業費補助金が1億7,208万3,589円(111.4%)増加したこと等によるものである。

商工費の執行状況は、第40表のとおりである。

第40表 商工費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,322,995,762	1,027,461,157	* 227,689,860	67,844,745	77.7

(注) *は繰越明許費分

ク 土木費

土木費は前年度に比較して8億9,876万6,938円(8.8%)の増加で、歳出における構成比は10.3%となっている。

これは、公遊園用地買収費が4億361万9,829円(52.8%)減少したが、都市基盤整備事業基金積立金が3億8,059万2,051円(33.0%)、中心市街地駅前広場等工事費が2億5,493万5,962円(156.9%)、中心市街地鉄道敷地用地買収費が2億3,547万4,406円(48.3%)増加したこと等によるものである。

土木費の執行状況は、第41表のとおりである。

第41表 土木費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	626,964,000	606,578,805	0	20,385,195	96.7
道路橋りょう費	1,985,789,000	1,810,938,862	* 34,993,100	139,857,038	91.2
都市計画費	9,034,118,850	8,493,446,466	* 249,135,326	291,537,058	94.0
住宅費	293,658,000	178,730,682	* 13,750,000	101,177,318	60.9
合 計	11,940,529,850	11,089,694,815	297,878,426	552,956,609	92.9

(注) *は繰越明許費分

ケ 消防費

消防費は前年度に比較して2億2,425万6,701円(7.6%)の減少で、歳出における構成比は2.5%となっている。

これは、防火貯水槽撤去工事費が6,741万1,300円皆増したが、防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料が2億281万8,000円、消防施設整備工事費(債務負担解消分)が4,478万円皆減したこと等によるものである。

消防費の執行状況は、第42表のとおりである。

第42表 消防費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	2,860,816,198	2,730,721,862	* 88,073,000	42,021,336	95.5

(注) *は繰越明許費分

コ 教育費

教育費は前年度に比較して2億8,732万4,958円(2.7%)の増加で、歳出における構成比は10.2%となっている。

これは、幼稚園等利用給付費が1億1,398万5,863円(16.6%)減少したが、エデ

ュケーション・アシスタント報酬が4,463万9,364円皆増し,総合体育館整備工事費が1億4,550万2,368円(1,523.6%),幼稚園・認定こども園施設型給付費が9,201万4,213円(52.7%)増加したこと等によるものである。

教育費の執行状況は,第43表のとおりである。

第43表 教育費の執行状況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	2,096,603,000	1,945,237,240	* 55,354,000	96,011,760	92.8
小学校費	4,017,545,800	3,690,676,335	* 129,247,000	197,622,465	91.9
中学校費	1,111,819,000	1,016,605,598	* 16,599,000	78,614,402	91.4
幼稚園費	1,369,118,000	1,238,457,836	0	130,660,164	90.5
社会教育費	2,371,494,290	2,265,669,572	* 16,546,600	89,278,118	95.5
保健体育費	929,611,000	850,154,254	* 34,189,000	45,267,746	91.5
合 計	11,896,191,090	11,006,800,835	251,935,600	637,454,655	92.5

(注) *は繰越明許費分

サ 公債費

公債費は前年度に比較して1億1,057万5,611円(3.0%)の増加で,歳出における構成比は3.6%となっている。

これは,減税補填債元金償還費が4,099万9,144円(22.0%)減少したが,土木債元金償還費が7,807万1,486円(5.4%),総務債元金償還費が5,344万426円(23.5%),教育債元金償還費が2,728万9,812円(3.7%)増加したこと等によるものである。

公債費の執行状況は,第44表のとおりである。

第44表 公債費の執行状況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	3,835,118,959	3,835,091,480	0	27,479	100.0

シ 諸支出金

諸支出金は前年度に比較して1,716万6,748円(著増)の増加で,歳出における構成比は0.0%となっている。

これは,美術作品等取得基金繰出金が1,716万6,748円(著増)増加したことによるものである。

諸支出金の執行状況は,第45表のとおりである。

第45表 諸支出金の執行状況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
美術作品等取得基金費	17,313,000	17,182,324	0	130,676	99.2

ス 予備費

予備費の充用額は、総務費2,180万7,856円(7件)、消防費185万1,198円(8件)、教育費355万6,400円(1件)、諸支出金358万6,959円(1件)の計3,080万2,413円(17件)で、予算現額は6,919万7,587円となっている。

前年度に比較すると、件数で11件、金額で2,339万3,449円の増加となっている。

以上が款別の執行状況であるが、節別の執行状況は別表第7のとおりである。

(4) 予算の流用

当年度の予算の流用は、第46表のとおり336件で、流用額は3億6,843万7,000円となっている。

前年度に比較すると、件数で11件、金額で1億1,632万9,000円の減少となっている。

第46表 予算の流用状況

(単位：件、円)

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	2	1,862,000	商工費	3	12,848,000
総務費	75	46,022,000	土木費	34	64,225,000
民生費	96	129,582,000	消防費	13	11,807,000
衛生費	30	41,005,000	教育費	81	60,780,000
労働費	0	0	公債費	1	7,000
農業費	1	299,000	諸支出金	0	0
			合計	336	368,437,000

(5) 資金の運用

当年度は、令和4年度一般会計から82億3,100万円の一時運用を行った。

また、財政調整基金から26回、151億3,500万円、公共施設整備基金から1回、4億1,100万円、計27回、155億4,600万円の繰替運用を行った。

歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による市預金利子の収入額は5万204円で、前年度に比較して4万1,872円(45.5%)の減少となっている。

(6) 債務負担行為

令和5年度までに議決した債務負担行為は、限度額が226億7,463万2,000円、債務負担行為額が66億7,322万887円、翌年度(令和6年度)以降の支出予定額が42億9,283万8,896円となっている。

この支出予定額を、前年度決算における翌年度(令和5年度)以降の支出予定額と比較すると4億8,931万3,156円(12.9%)の増加となっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況は第47表のとおりで、歳入総額216億1,530万596円に対し、歳出総額は215億6,930万5,618円であり、歳入歳出差引額は4,599万4,978円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が4,599万4,978円、単年度収支額が1,056万2,764円のいずれも黒字となっている。

第47表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	5	4
予 算 現 額 A		22,457,188,000	22,067,888,000
歳 入 総 額 B		21,615,300,596	21,254,984,920
歳 出 総 額 C		21,569,305,618	21,219,552,706
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		45,994,978	35,432,214
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		45,994,978	35,432,214
前 年 度 実 質 収 支 額 G		35,432,214	51,843,044
単 年 度 収 支 額 H=F-G		10,562,764	-16,410,830
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		96.3	96.3
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		96.0	96.2

ア 歳入

歳入決算額は第48表のとおり216億1,530万596円で、前年度に比較して3億6,031万5,676円(1.7%)の増加となっている。

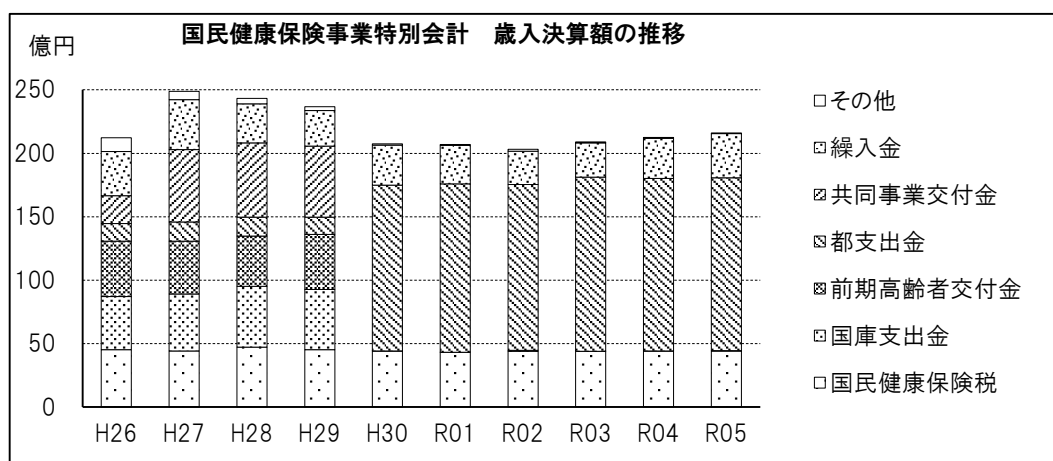
収入率は別表第2のとおり、予算現額224億5,718万8,000円に対して96.3%(前年度96.3%)、調定額223億2,214万5,988円に対して96.8%(前年度96.5%)となっている。

第48表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	5		4		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
国民健康保険税	(5,152,703) 4,432,347,060	20.5	(8,874,090) 4,411,953,665	20.8	(-3,721,387) 20,393,395	0.5
国庫支出金	1,441,000	0.0	255,000	0.0	1,186,000	465.1
都支出金	13,628,408,396	63.0	13,602,992,316	64.0	25,416,080	0.2
繰入金	3,480,405,707	16.1	3,160,894,685	14.9	319,511,022	10.1
繰越金	35,432,214	0.2	51,843,044	0.2	-16,410,830	-31.7
諸収入	37,266,219	0.2	27,046,210	0.1	10,220,009	37.8
合計	(5,152,703) 21,615,300,596	100.0	(8,874,090) 21,254,984,920	100.0	(-3,721,387) 360,315,676	1.7

(注) 表の()内は、内書きである。



歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金及び繰入金である。

(ア) 国民健康保険税

国民健康保険税は収入済額44億3,234万7,060円(構成比20.5%)で、前年度に比較して2,039万3,395円(0.5%)の増加となっている。

国民健康保険税の収入状況は第49表のとおりで、調定額に対する収入率は86.3%となっており、前年度に比較して1.0ポイント上昇している。

第49表 国民健康保険税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

年度 科目	5			4			対前年度(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険税	5,134,881,000	4,432,347,060	86.3	5,172,002,402	4,411,953,665	85.3	20,393,395	0.5

不納欠損額は第50表のとおり8,489万744円で、前年度に比較して4,238万5,992円(33.3%)の減少となっている。

第50表 国民健康保険税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	年度	5		4		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
国民健康保険税		84,890,744	8,170	127,276,736	8,286	-42,385,992	-33.3

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第51表のとおりである。

第51表 国民健康保険税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税		11,854,047	922	62,255,882	6,279	10,780,815	969

(注) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

収入未済額は6億2,279万5,899円で、前年度に比較して1,885万192円(2.9%)の減少となっている。

また、当年度の減免額は843万5,951円(314件)となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は収入済額144万1,000円(構成比0.0%)で、前年度に比較して118万6,000円(465.1%)の増加となっている。

(ウ) 都支出金

都支出金は収入済額136億2,840万8,396円(構成比63.0%)で、前年度に比較して2,541万6,080円(0.2%)の増加となっている。

(エ) 繰入金

繰入金は収入済額34億8,040万5,707円(構成比16.1%)で、前年度に比較して3億1,951万1,022円(10.1%)の増加となっている。

イ 歳出

歳出決算額は第52表のとおり215億6,930万5,618円で、前年度に比較して3億4,975万2,912円(1.6%)の増加となっている。

執行率は、別表第2のとおり予算現額224億5,718万8,000円に対して96.0%(前年度96.2%)となっている。

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

(ア) 保険給付費

保険給付費は132億7,257万9,068円(構成比61.5%)で、前年度に比較して2,164万8,135円(0.2%)の減少となっている。

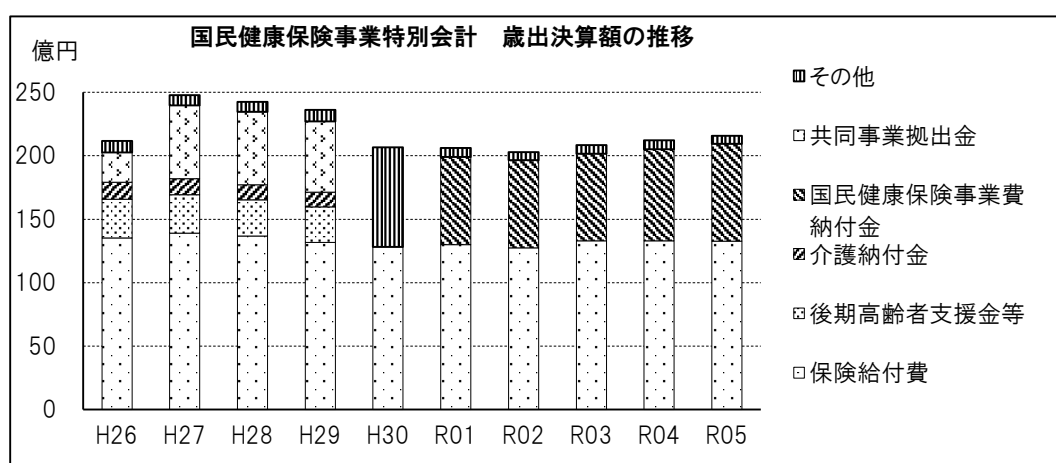
(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は76億7,347万5,533円(構成比35.6%)で、前年度に比較して4億6,315万1,721円(6.4%)の増加となっている。

第52表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	241,035,142	1.1	235,484,407	1.1	5,550,735	2.4
保険給付費	13,272,579,068	61.5	13,294,227,203	62.7	-21,648,135	-0.2
国民健康保険 事業費納付金	7,673,475,533	35.6	7,210,323,812	34.0	463,151,721	6.4
保健事業費	219,918,708	1.0	212,840,400	1.0	7,078,308	3.3
公債費	0	—	0	—	0	0.0
諸支出金	162,297,167	0.8	266,676,884	1.3	-104,379,717	-39.1
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	21,569,305,618	100.0	21,219,552,706	100.0	349,752,912	1.6



保険給付費の内容は第53表のとおりで、減少した主なものは療養諸費7,565万9,079円(0.7%)である。

第53表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	11,534,576,902	86.9	11,610,235,981	87.3	-75,659,079	-0.7
高額療養費	1,650,984,633	12.4	1,596,363,765	12.0	54,620,868	3.4
移送費	0	—	0	—	0	0.0
出産育児諸費	51,198,880	0.4	46,651,020	0.4	4,547,860	9.7
葬祭費	11,750,000	0.1	12,300,000	0.1	-550,000	-4.5
傷病手当金	263,483	0.0	5,899,482	0.0	-5,635,999	-95.5
結核・精神 医療給付金	23,805,170	0.2	22,776,955	0.2	1,028,215	4.5
合計	13,272,579,068	100.0	13,294,227,203	100.0	-21,648,135	-0.2

(2) 用地特別会計

当年度の決算状況は第54表のとおりで、歳入総額16億9,690万9,084円に対し、歳

出総額は16億9,690万8,648円であり、歳入歳出差引額は436円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額、単年度収支額ともに436円となっている。

第54表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	5	4
予 算 現 額 A	1,699,183,000	1,490,498,000
歳 入 総 額 B	1,696,909,084	1,489,797,154
歳 出 総 額 C	1,696,908,648	1,489,797,154
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	436	0
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 F=D-E	436	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G	0	0
単 年 度 収 支 額 H=F-G	436	0
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	99.9	100.0
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	99.9	100.0

ア 歳入

歳入決算額は第55表のとおり16億9,690万9,084円で、前年度に比較して2億711万1,930円(13.9%)の増加となっている。

収入率は別表第3のとおり、予算現額16億9,918万3,000円に対して99.9%(前年度100.0%)、調定額16億9,690万9,084円に対して100.0%(前年度100.0%)となっている。

歳入の主なものは財産収入10億2,729万9,402円(構成比60.5%)で、前年度に比較して4億4,956万838円(30.4%)の減少となっている。

これは、不動産売払収入が4億4,982万8,858円(30.5%)減少したこと等によるものである。

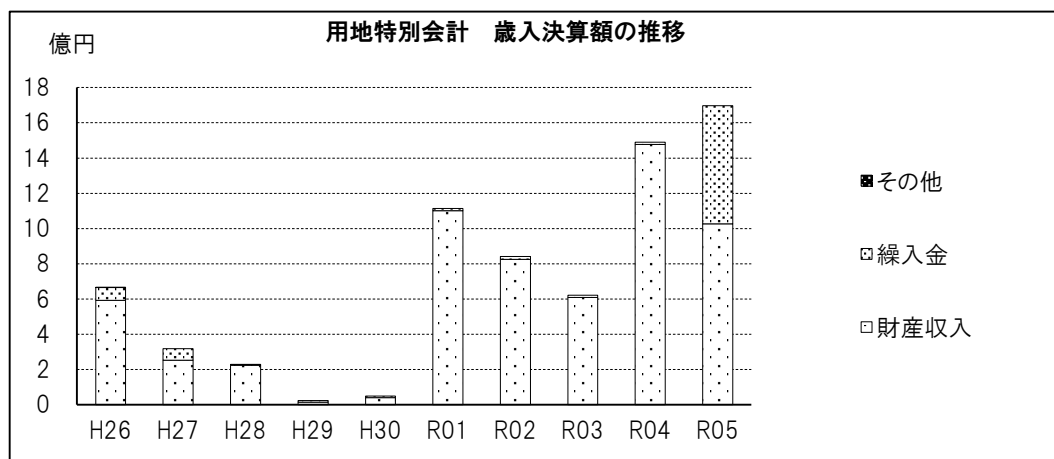
なお、当年度の不動産売払収入は10億2,698万7,456円で、これは都市計画道路3・4・28号線用地等を一般会計に売り払ったものである。

繰入金は6億6,960万9,682円(構成比39.5%)で、前年度に比較して6億5,667万2,775円(5,076.0%)の増加となっている。

第55表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,027,299,402	60.5	1,476,860,240	99.1	-449,560,838	-30.4
繰入金	669,609,682	39.5	12,936,907	0.9	656,672,775	5,076.0
繰越金	0	-	0	-	0	0.0
諸収入	0	-	7	0.0	-7	皆減
合計	1,696,909,084	100.0	1,489,797,154	100.0	207,111,930	13.9



イ 歳出

歳出決算額は第56表のとおり16億9,690万8,648円で、前年度に比較して2億711万1,494円(13.9%)の増加となっている。

執行率は、別表第3のとおり予算現額16億9,918万3,000円に対して99.9%(前年度100.0%)となっている。

歳出の主なものは用地費10億3,339万6,087円(構成比60.9%)で、前年度に比較して4億5,635万7,134円(30.6%)の減少となっている。

これは、都市計画道路用地買収費が1億4,087万1,618円(16.5%)増加したが、深大寺・佐須地域環境資源保全用地買収費が5億2,623万6,666円皆減したこと等によるものである。

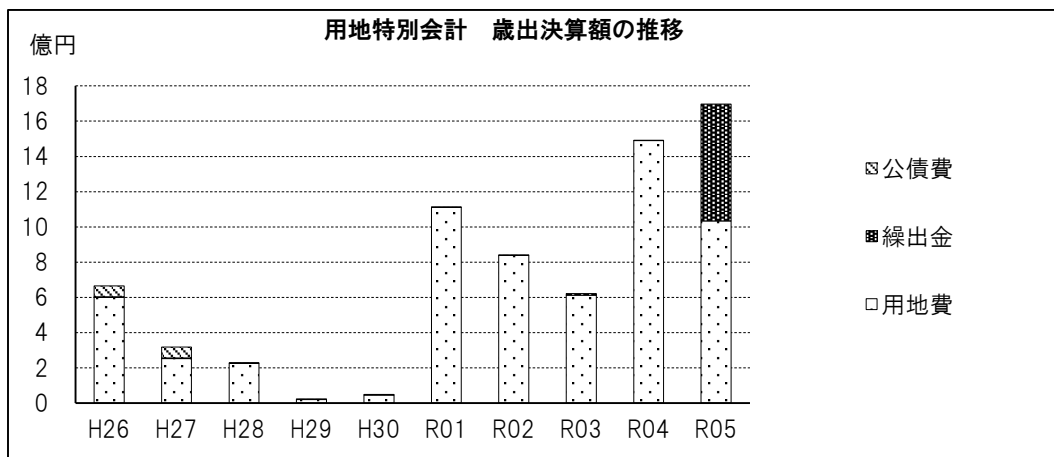
令和5年度までに議決した公共用地取得に係る債務負担行為額は18億2,520万9,196円(うち契約変更による再設定分1億9,183万3,658円を含む。)で、翌年度(令和6年度)以降の支出予定額は4億8,070万4,483円となっている。

このほか7億7,617万4,355円の債務保証がある。

第56表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
用地費	1,033,396,087	60.9	1,489,753,221	100.0	-456,357,134	-30.6
繰出金	663,512,561	39.1	43,933	0.0	663,468,628	著増
合計	1,696,908,648	100.0	1,489,797,154	100.0	207,111,494	13.9



(3) 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況は第57表のとおりで、歳入総額174億6,388万5,087円に対し、歳出総額は172億2,596万5,924円であり、歳入歳出差引額は2億3,791万9,163円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は2億3,791万9,163円の黒字となっているが、前年度実質収支額4億2,917万5,868円を差し引いた単年度収支額は1億9,125万6,705円の赤字となっている。

第57表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区分	年度	5	4
	予算現額 A		17,445,965,000
歳入総額 B		17,463,885,087	17,410,396,045
歳出総額 C		17,225,965,924	16,981,220,177
歳入歳出差引額 D=B-C		237,919,163	429,175,868
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実質収支額 F=D-E		237,919,163	429,175,868
前年度実質収支額 G		429,175,868	602,334,119
単年度収支額 H=F-G		-191,256,705	-173,158,251
歳入予算収入率 B/A		100.1	100.6
歳出予算執行率 C/A		98.7	98.1

ア 歳入

歳入決算額は第58表のとおり174億6,388万5,087円で、前年度に比較して5,348万9,042円(0.3%)の増加となっている。

収入率は別表第4のとおり、予算現額174億4,596万5,000円に対して100.1%(前年度100.6%)、調定額175億3,710万9,029円に対して99.6%(前年度99.6%)となっている。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金及び繰入金である。

(ア) 保険料

保険料は調定額38億31万8,862円、収入済額37億2,709万4,920円(構成比21.3%)で、収入率は98.1%となっている。これを前年度に比較すると、収入率は同率で、収入済額は789万3,482円(0.2%)の増加となっている。

なお、保険料の不納欠損額は1,924万4,405円で、前年度に比較して115万6,795円(5.7%)の減少となっている。

また、保険料の収入未済額は5,992万1,337円で、前年度に比較して59万175円(1.0%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は37億8,980万5,469円(構成比21.7%)で、前年度に比較して4,744万2,224円(1.2%)の減少となっている。

(ウ) 支払基金交付金

支払基金交付金は44億1,016万5,000円(構成比25.3%)で、前年度に比較して1億6,702万円(3.9%)の増加となっている。

(エ) 都支出金

都支出金は23億9,482万5,129円(構成比13.7%)で、前年度に比較して738万1,452円(0.3%)の増加となっている。

(オ) 繰入金

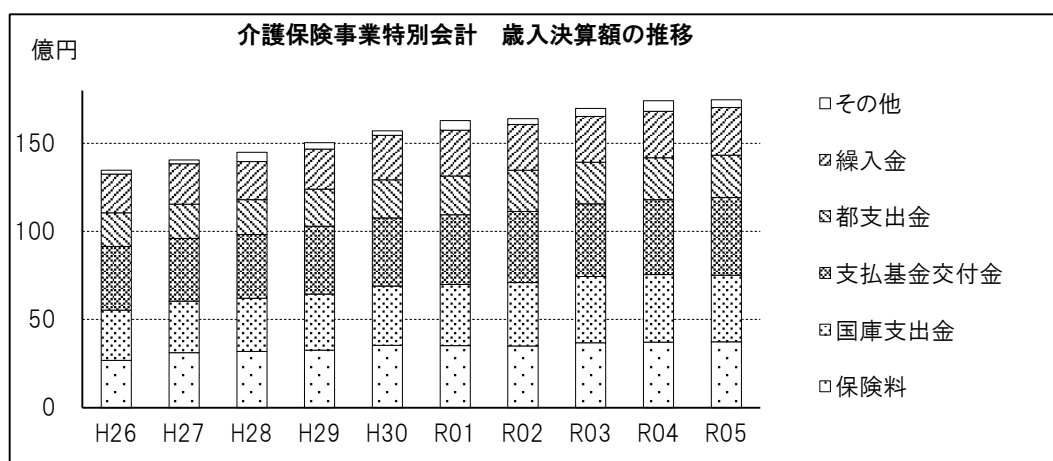
繰入金は27億1,171万5,800円(構成比15.5%)で、前年度に比較して9,124万9,270円(3.5%)の増加となっている。

第58表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	5		4		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
保険料	(5,941,800) 3,727,094,920	21.3	(6,516,800) 3,719,201,438	21.4	(-575,000) 7,893,482	0.2
国庫支出金	3,789,805,469	21.7	3,837,247,693	22.0	-47,442,224	-1.2
支払基金交付金	4,410,165,000	25.3	4,243,145,000	24.4	167,020,000	3.9
都支出金	2,394,825,129	13.7	2,387,443,677	13.7	7,381,452	0.3
財産収入	1,035,539	0.0	167,803	0.0	867,736	517.1
繰入金	2,711,715,800	15.5	2,620,466,530	15.1	91,249,270	3.5
繰越金	429,175,868	2.5	602,334,119	3.5	-173,158,251	-28.7
諸収入	67,362	0.0	389,785	0.0	-322,423	-82.7
合計	(5,941,800) 17,463,885,087	100.0	(6,516,800) 17,410,396,045	100.0	(-575,000) 53,489,042	0.3

(注) 表の()内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第59表のとおり172億2,596万5,924円で、前年度に比較して2億4,474万5,747円(1.4%)の増加となっている。

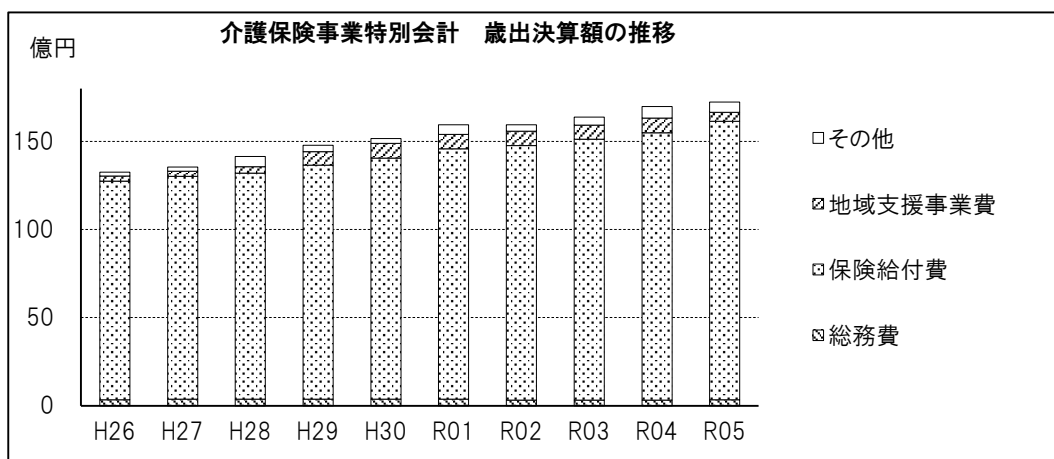
執行率は、別表第4のとおり予算現額174億4,596万5,000円に対して98.7%(前年度98.1%)となっている。

歳出の主なものは保険給付費158億553万9,732円(構成比91.8%)で、前年度に比較して6億3,363万47円(4.2%)の増加となっている。

第59表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	339,388,099	2.0	319,345,969	1.9	20,042,130	6.3
保険給付費	15,805,539,732	91.8	15,171,909,685	89.3	633,630,047	4.2
地域支援事業費	503,663,386	2.9	834,083,055	4.9	-330,419,669	-39.6
基金積立金	265,740,203	1.5	328,211,417	1.9	-62,471,214	-19.0
諸支出金	311,634,504	1.8	327,670,051	1.9	-16,035,547	-4.9
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	17,225,965,924	100.0	16,981,220,177	100.0	244,745,747	1.4



保険給付費の内容は第60表のとおりで、増加した主なものは介護サービス等諸費5億9,894万2,748円(4.3%)である。

第60表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	14,444,574,500	91.4	13,845,631,752	91.3	598,942,748	4.3
介護予防サービス等諸費	557,999,315	3.5	525,539,122	3.5	32,460,193	6.2
その他諸費	18,826,760	0.1	17,931,678	0.1	895,082	5.0
高額介護サービス等費	456,553,739	2.9	454,099,833	3.0	2,453,906	0.5
高額医療合算介護サービス等費	78,238,213	0.5	79,412,251	0.5	-1,174,038	-1.5
特定入所者介護サービス等費	249,347,205	1.6	249,295,049	1.6	52,156	0.0
合計	15,805,539,732	100.0	15,171,909,685	100.0	633,630,047	4.2

(4) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は第61表のとおりで、歳入総額60億9,894万6,381円に対し、歳出総額は60億5,572万7,555円であり、歳入歳出差引額は4,321万8,826円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が4,321万8,826円、単年度収支額が204万8,151円のいずれも黒字となっている。

第61表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	5	4
予 算 現 額 A		6,090,115,000	5,809,298,000
歳 入 総 額 B		6,098,946,381	5,836,816,347
歳 出 総 額 C		6,055,727,555	5,795,645,672
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		43,218,826	41,170,675
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		43,218,826	41,170,675
前 年 度 実 質 収 支 額 G		41,170,675	38,652,065
単 年 度 収 支 額 H=F-G		2,048,151	2,518,610
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.1	100.5
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		99.4	99.8

ア 歳入

歳入決算額は第62表のとおり60億9,894万6,381円で、前年度に比較して2億6,213万34円(4.5%)の増加となっている。

収入率は別表第5のとおり、予算現額60億9,011万5,000円に対して100.1%(前年度100.5%)、調定額61億5,072万9,481円に対して99.2%(前年度99.2%)となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料は31億807万1,900円(構成比51.0%)で、前年度に比較して7,215万3,300円(2.4%)の増加となっている。

繰入金は27億5,851万7,000円(構成比45.2%)で、前年度に比較して1億7,211万9,000円(6.7%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,058万6,000円で、前年度に比較して155万100円(17.2%)の増加となっている。

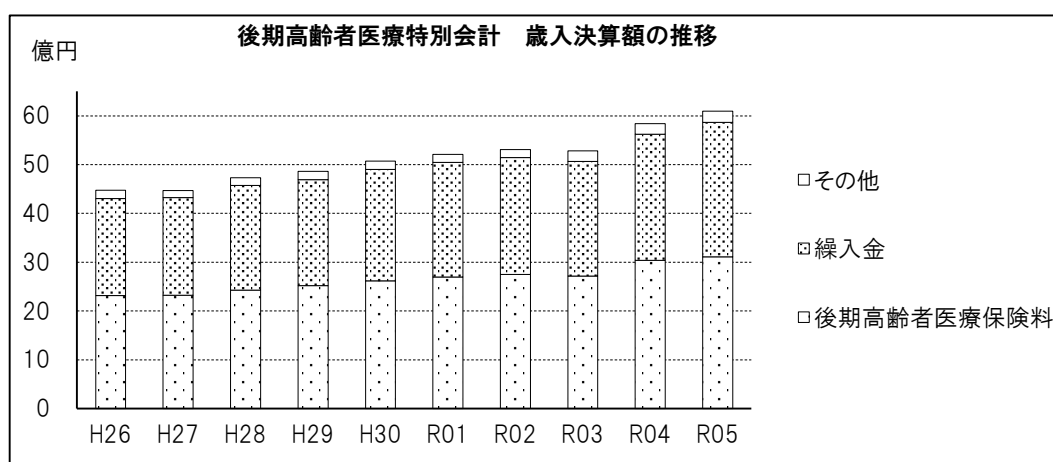
また、同保険料の収入未済額は4,678万7,300円で、前年度に比較して219万3,500円(4.9%)の増加となっている。

第62表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年 度 款	5		4		対 前 年 度	
	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	(5,590,200) 3,108,071,900	51.0	(6,466,300) 3,035,918,600	52.0	(-876,100) 72,153,300	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	0	—	0	—	0	0.0
繰 入 金	2,758,517,000	45.2	2,586,398,000	44.3	172,119,000	6.7
繰 越 金	41,170,675	0.7	38,652,065	0.7	2,518,610	6.5
諸 収 入	191,186,806	3.1	175,847,682	3.0	15,339,124	8.7
合 計	(5,590,200) 6,098,946,381	100.0	(6,466,300) 5,836,816,347	100.0	(-876,100) 262,130,034	4.5

(注) 表の()内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第63表のとおり60億5,572万7,555円で、前年度に比較して2億6,008万1,883円(4.5%)の増加となっている。

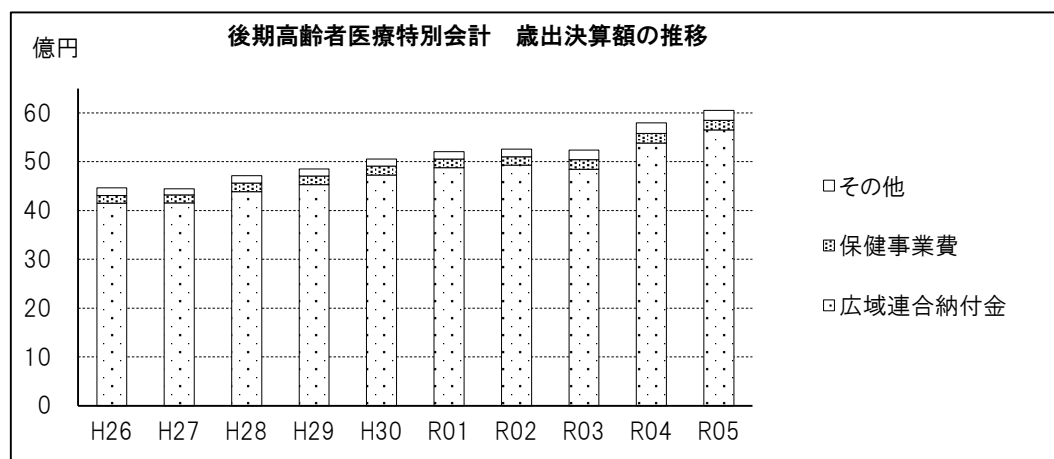
執行率は、別表第5のとおり予算現額60億9,011万5,000円に対して99.4%(前年度99.8%)となっている。

歳出の主なものは広域連合納付金56億5,029万868円(構成比93.3%)で、前年度に比較して2億6,790万6,235円(5.0%)の増加となっている。

第63表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	5		4		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	81,580,509	1.3	92,575,624	1.6	-10,995,115	-11.9
保険給付費	78,296,678	1.3	78,297,466	1.4	-788	0.0
広域連合 納付金	5,650,290,868	93.3	5,382,384,633	92.9	267,906,235	5.0
保健事業費	197,572,625	3.3	198,190,134	3.4	-617,509	-0.3
諸支出金	47,986,875	0.8	44,197,815	0.8	3,789,060	8.6
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	6,055,727,555	100.0	5,795,645,672	100.0	260,081,883	4.5



各会計の歳入、歳出状況は以上のとおりであるが、歳出の節別執行状況は別表第7のとおりである。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の土地建物については、公有財産に関する土地建物台帳と照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されているとおりである。

また、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、関係諸帳簿及び証拠書類を基に照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されたとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、第64表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して4,483.12㎡の増加で、決算年度末現在高は83万2,229.97㎡となっている。

これは、売買・地積更正により深大寺・佐須ふれあいの里が2,417.00㎡、売買により第五中学校が745.00㎡、土地開発基金からの移管により小島町一丁目駐車場が544.24㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して2,069.59㎡の増加で、決算年度末現在高は3万

3,193.43㎡となっている。

これは、売買により上石原三丁目1-24(図書館宮の下分館及び保育園用地)が2,000.02㎡増加したこと等によるものである。

第64表 土地の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	827,746.85	4,483.12	832,229.97
公用財産	18,655.54	544.24	19,199.78
公共用財産	809,091.31	3,938.88	813,030.19
普通財産	31,123.84	2,069.59	33,193.43
合 計	858,870.69	6,552.71	865,423.40

イ 建物

(ア) 木造建物の決算年度中の状況は、第65表のとおりである。

行政財産に増減はなく、決算年度末現在高は1,679.20㎡となっている。

普通財産に増加はなく、決算年度末現在高は0.00㎡となっている。

第65表 木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	1,679.20	0.00	1,679.20
公用財産	19.85	0.00	19.85
公共用財産	1,659.35	0.00	1,659.35
普通財産	0.00	0.00	0.00
合 計	1,679.20	0.00	1,679.20

(イ) 非木造建物の決算年度中の状況は、第66表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して1,187.21㎡の増加で、決算年度末現在高は36万6,201.70㎡となっている。

これは、購入により若葉小学校校舎が839.85㎡、譲渡により多摩川7丁目倉庫が136.32㎡、増築により石原小学校給食室が97.59㎡増加したこと等によるものである。

普通財産に増減はなく、決算年度末現在高は5,294.75㎡となっている。

第66表 非木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	365,014.49	1,187.21	366,201.70
公用財産	19,038.57	0.00	19,038.57
公共用財産	345,975.92	1,187.21	347,163.13
普通財産	5,294.75	0.00	5,294.75
合 計	370,309.24	1,187.21	371,496.45

ウ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、第67表のとおりである。

当年度は有価証券の増減はなく、決算年度末現在高は3億9,596万5,080円となっている。

第67表 有価証券の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
株式会社東京スタジアム株	300,000,000	0	300,000,000
調布エフエム放送株式会社株	34,965,080	0	34,965,080
東京フットボールクラブ株式会社株	1,000,000	0	1,000,000
株式会社ココスクエア調布株	60,000,000	0	60,000,000
合 計	395,965,080	0	395,965,080

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、第68表のとおりである。

当年度は出資による権利の増減はなく、決算年度末現在高は8億8,379万円となっている。

第68表 出資による権利の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
調布市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
農業近代化資金保証金 出 捐	1,030,000	0	1,030,000
東京しごと財団 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農林水産 振興財団出捐金	1,980,000	0	1,980,000
調布ゆうあい福祉公社 出 捐 金	300,000,000	0	300,000,000
調布市スポーツ協会 出 資 金	45,000,000	0	45,000,000
暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	7,180,000	0	7,180,000
調布市文化・コミュニティ 振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
調布市社会福祉事業団 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
多摩南部成年後見 センター出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体 金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
調布市市民サービス 公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
調布市武者小路実篤 記念館出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	883,790,000	0	883,790,000

(2) 物品

物品(取得価格1件50万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、第69表のとおりである。

当年度は23点の増加と28点の減少で、決算年度末現在高は1,350点となっている。

第69表 物品の決算年度中の状況

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,355	23	28	1,350

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、第70表のとおりである。

当年度は市街地再開発事業等資金貸付金に2,200万円、災害援護資金貸付金に45万6,000円の償還があったため、決算年度末現在高は4,669万8,000円となっている。

第70表 債権の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
市街地再開発事業等 資金貸付金	66,000,000	0	22,000,000	44,000,000
災害援護資金貸付金	3,154,000	0	456,000	2,698,000
合 計	69,154,000	0	22,456,000	46,698,000

(4) 基金

各基金の決算年度中の状況は、第71表のとおりである。

第71表 各基金の決算年度中の状況

(単位：円, m, 点)

基金の名称		区分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
一 括 運 用 基 金	財 政 調 整 基 金	債 券	300,000,000	0	300,000,000
		現 金	5,730,160,476	-803,646,504	4,926,513,972
	減 債 基 金	現 金	43,518,346	4,063	43,522,409
	井 上 欣 一 社会福祉事業基金	現 金	1,277,089,638	-191,624,376	1,085,465,262
	公共施設整備基金	現 金	10,528,174,451	1,144,313,675	11,672,488,126
	都市基盤整備事業基金	現 金	3,018,633,800	1,036,824,127	4,055,457,927
	国際交流平和基金	現 金	171,894,327	-7,307,891	164,586,436
	職員退職手当基金	現 金	75,525,286	-66,953,312	8,571,974
	子ども・若者基金	現 金	306,090,567	22,474,070	328,564,637
	ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	現 金	1,801,734,750	121,502,178	1,923,236,928
	市庁舎整備基金	現 金	—	1,000,135,000	1,000,135,000
	小 計	債 券	300,000,000	* 3,000,000,000	3,300,000,000
現 金		22,952,821,641	-744,278,970	22,208,542,671	
計		23,252,821,641	2,255,721,030	25,508,542,671	
個 別 運 用 基 金	介護保険給付費等 準備基金	現 金	1,883,491,644	162,589,203	2,046,080,847
	土 地 開 発 基 金	土 地	6,014.12	-6,014.12	0.00
		現 金	662,889,541	-662,889,541	0
	美術作品等取得基金	美術作品等	358	0	358
		現 金	133,256,602	17,182,324	150,438,926
新型コロナウイルス 感染症対策基金	現 金	90,236,472	-31,726,632	58,509,840	
合 計	土 地	6,014.12	-6,014.12	0.00	
	美術作品等	358	0	358	
	債 券	300,000,000	* 3,000,000,000	3,300,000,000	
	現 金	25,722,695,900	-1,259,123,616	24,463,572,284	
	計	26,022,695,900	1,740,876,384	27,763,572,284	

(注) *は一括運用基金総体からの購入であるため基金個別の内訳には反映されていない。

6 各基金の運用状況

当年度における定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の本基金は、第72表のとおり土地6,014.12㎡(購入価額26億9,351万8,949円)と現金6億6,288万9,541円で運用された。購入又は処分した土地はなく、利子積立金による現金31万1,510円の増加があったが、現状において活用する機会が極めて限定的な状況であることから、所期の目的は十分に果たしたとして、調布市土地開発基金条例は令和6年3月1日をもって廃止された。

第72表 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	(6,014.12) 2,693,518,949	(0.00) 0	(6,014.12) 2,693,518,949	(0.00) 0
現 金	662,889,541	311,510	663,201,051	0
合 計	(6,014.12) 3,356,408,490	(0.00) 311,510	(6,014.12) 3,356,720,000	(0.00) 0

(注) 表の()内は面積で、単位：㎡

(2) 美術作品等取得基金

当年度の本基金は、第73表のとおり現金1億3,325万6,602円で運用され、購入又は売払った美術作品等はなく、寄附等により現金1,718万2,324円を積み立てた。

決算年度末現在高は、現金1億5,043万8,926円及び美術作品等358点(購入価額2億8,322万9,769円)となっている。

第73表 美術作品等取得基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
美術作品等	(358) 283,229,769	(0) 0	(0) 0	(358) 283,229,769
現 金	133,256,602	17,182,324	0	150,438,926
合 計	(358) 416,486,371	(0) 17,182,324	(0) 0	(358) 433,668,695

(注) 表の()内は作品数で、単位：点

7 審査意見

(1) 総括

令和5年度、調布市の一般会計の歳入決算額は1,131億400万6,071円で、前年度に比較して35億1,669万3,955円(3.2%)の増となった。

その主な要因としては、歳入の根幹をなす市税収入のうち、個人市民税において、納税義務者及び平均課税額が増加したことにより、5億3,225万180円の増となった。また、法人市民税において、法人の好調な業績により増収したことなどにより、10億3,727万4,206円の増となった。

その結果、市税収入全体では501億3,150万4,882円となり、前年度に比較して17億9,870万4,933円(3.7%)の増となった。

市税の収納に当たっては、前年度に引き続き、4つの方針(現年課税分の強化、滞納繰越分の圧縮、納付環境の向上及び収納体制の整備)に基づく取組を行った。特に、納付環境の向上においては、口座振替、コンビニ収納、アプリ収納など既存の収納方法に加え、新たに地方税統一QRコードを活用した収納方法を導入するなど納税者の利便性向上の取組を行ったほか、収納体制の整備においては、東京都への職員研修派遣を継続するとともに、担当係長制によるマネジメント強化を図った。

その結果、市税収納率は行革プランに掲げる目標収納率98.6%を上回る99.0%(前年度比0.1ポイント増)を確保することとなった。

その他の主要な一般財源では、株式等譲渡所得割交付金及び法人事業税交付金の増などにより増になった。

特定財源では、分担金及び負担金において、市立知的障害者援護施設運営費負担金の増などにより増となり、使用料及び手数料では、小児休日診療センター診療収入の増などにより増となった。

国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度と比較して5億1,670万7,772円(2.5%)の増となった。

また、都支出金では、多子世帯軽減事業費補助金及び出産・子育て応援交付金の増などにより、7億2,313万2,942円(5.2%)の増となった。

このほか、財産収入では、不動産売払収入が増となり、繰入金では、土地開発基金の廃止に伴う用地特別会計繰入金の増などにより増となった。

また、諸収入では、国庫支出金過年度収入の増などにより増となった。

次に、歳出決算額は1,078億4,391万5,314円で、前年度に比較して42億1,476万5,048円(4.1%)の増となった。

その主な内容としては、まず総務費において、一般職退職手当及び公共施設整備基金積立金が減となったものの、市庁舎整備基金積立金及び公共施設等用地取得費の皆増などにより、前年度と比較して3億3,867万588円(2.5%)の増となった。

民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び非課税世帯等臨時特別給付金が皆減となったものの、低所得世帯支援給付金の皆増及び障害者福祉サービス費の増などにより、前年度と比較して31億5,973万729円(5.9%)の増

となった。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減などにより、前年度と比較して5億4,999万3,191円(7.4%)の減となった。

商工費では、市内事業者物価高騰支援事業費補助金の増などにより、前年度と比較して1億5,084万3,231円(17.2%)の増となった。

土木費では、公遊園用地取得費及び都市計画道路築造工事費などが減となったものの、都市基盤整備事業基金積立金、中心市街地鉄道敷地等整備費及び中心市街地駅前広場等整備費の増などにより、前年度と比較して8億9,876万6,938円(8.8%)の増となった。

消防費では、防災行政無線デジタル化整備委託料の減などにより、前年度と比較して2億2,425万6,701円(7.6%)の減となった。

教育費では、幼稚園等利用給付費の減があったが、総合体育館整備工事費及び幼稚園・認定こども園施設型給付費の増などにより、前年度と比較して2億8,732万4,958円(2.7%)の増となった。

次に、普通会計において代表的な財政指標を見てみると、地方交付税交付の指標となる単年度の財政力指数は、1.213(前年度1.211)となり、前年度より0.002ポイント上回り、また、3か年平均の財政力指数は1.183(前年度1.193)で前年度と比較して0.01ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.4%(前年度90.7%)で、前年度と比較して1.3ポイントの減(改善)となった。

この要因としては、経常収支比率を算定するに当たって分母となる歳入の経常一般財源等では、市税収入において、個人市民税及び法人市民税の増などにより、前年度と比較して17億5,332万8千円の増となった。また、各種譲与税・交付金については、株式等譲渡所得割交付金及び法人事業税交付金の増などにより、前年度と比較して3億1,950万5千円の増となった。その結果、経常的な一般財源総額は554億1,011万5千円となり、前年度と比較して20億7,616万9千円(3.9%)の増となった。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源においては、物件費及び扶助費などの増要因により、495億3,240万1千円となり、前年度と比較して11億6,882万8千円(2.4%)の増となった。

このように、歳入(分母)、歳出(分子)ともに増となったが、歳入(分母)の増幅が大きいため、前年度と比較して1.3ポイント下回る結果となった。

今後の財政を展望すると、物価高騰の長期化等に伴う今後の社会経済状況を注視していく必要がある中で、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費などの経常的経費、防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応、ゼロカーボンシティに向けた取組など、様々な財政需要が見込まれている。そのため、普通交付税不交付団体である調布市は、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査及び経費縮減等を行うことで、自主自立的な運営を行っていく必要がある。

引き続き、財源の確保と経費縮減に継続的に取り組み、財政の健全性維持に努

め、不断の行財政改革を推進されるよう要望する。

今回審査に付された決算書類は、地方自治法やその他関係法令に基づいて定められた会計諸規定により調製されていた。また、一般会計及び各特別会計の計数は、それぞれの関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りがないことを確認し、予算の執行状況はおおむね適正であることが認められた。

各基金については、その保管状況及び計数に誤りはなく、適正に運用されており、基金残高は適正に表示されているものと認められた。

また、一部について留意を要する事項が見受けられたので、改善に向けた取組を要望する。

(2) 留意事項

個別の留意事項については、次のとおりである。

ア 行政手続法及び調布市行政手続条例に基づく審査基準・標準処理期間等の作成等について

審査基準・標準処理期間等の作成等については、全庁に対して適正な運用を図るべく、これまで法務ニューズレターによる情報発信及び政策法務に関する研修の実施のほか、例規の制定改廃の審査の際に、例規主管課の担当者に直接助言するといった取組をしている。また、令和6年度以降はこれまでの取組に加え、部次長職で構成する庁内会議等の場を活用し周知を行うなど改善につなげたいとしている。

しかしながら、今年度実施した定期監査を含め、過去の定期監査において留意を要する事項として毎回のよう指摘しており、改善されていない状況にある。これまでの取組について理解はするものの、行政運営の公正性及び透明性を確保する観点からも、調布市行政手続条例の所管課である法制課が中心となって、制度理解を促すだけでなく、積極的に関与し改善に取り組まれるよう強く要望する。

イ 債務負担行為に係る支出負担行為事務処理について

調和小学校空調設備賃貸借に係る債務負担行為において、契約時に支出負担行為書を作成すべきところ、作成していないものが見受けられた。

また、特別養護老人ホームかしわ園建設費補助金において、建設工事費の減額に伴い協定書の一部を変更する協定書に基づき、老人福祉施設等建設費等助成金変更交付決定通知書を交付している。当該補助金の債務負担行為に係る当初の交付決定額に基づく支出負担行為書は確認できるが、変更後の交付決定額に基づく支出負担行為書の確認ができないものが見受けられた。

については、債務負担行為に係る事務処理及び文書の適正な管理について徹底するよう要望する。

別表第1 令和5年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
			(8,035,397)			
5 市 税	49,852,566,000	50,624,336,161	50,131,504,882	60,812,108	440,054,568	100.6
10 地方譲与税	366,500,000	360,724,000	360,724,000	0	0	98.4
15 利子割交付金	70,000,000	91,507,000	91,507,000	0	0	130.7
16 配当割交付金	450,000,000	486,758,000	486,758,000	0	0	108.2
株式等譲渡 17 所得割交付金	470,000,000	522,655,000	522,655,000	0	0	111.2
法人事業税 18 交 付 金	750,000,000	880,602,000	880,602,000	0	0	117.4
地方消費税 19 交 付 金	5,600,000,000	5,657,187,000	5,657,187,000	0	0	101.0
ゴルフ場利用 20 税 交 付 金	7,000,000	12,084,520	12,084,520	0	0	172.6
環境性能割 31 交 付 金	77,000,000	102,174,103	102,174,103	0	0	132.7
地方特例 33 交 付 金	249,000,000	240,670,000	240,670,000	0	0	96.7
35 地方交付税	50,000,000	46,071,000	46,071,000	0	0	92.1
交通安全対策 40 特別交付金	24,000,000	21,148,000	21,148,000	0	0	88.1
分担金及び 45 負担金	1,875,111,000	1,750,269,584	1,742,145,198	2,560,450	5,563,936	92.9
使用料及び 50 手数料	2,448,822,000	2,327,345,395	2,324,740,077	168,499	2,436,819	94.9
55 国庫支出金	22,518,377,000	21,712,889,203	21,239,064,203	0	473,825,000	94.3
60 都 支 出 金	15,187,379,000	14,762,288,824	14,727,262,824	0	35,026,000	97.0
65 財 産 収 入	139,939,000	128,057,143	128,057,143	0	0	91.5
70 寄 附 金	118,665,000	214,579,297	206,579,297	0	8,000,000	174.1
75 繰 入 金	4,451,577,000	4,442,204,526	4,442,204,526	0	0	99.8
80 繰 越 金	5,958,162,016	5,958,161,850	5,958,161,850	0	0	100.0
85 諸 収 入	561,186,400	1,126,459,072	779,705,448	26,997,516	319,756,108	138.9
90 市 債	3,275,000,000	3,056,000,000	3,003,000,000	0	53,000,000	91.7
歳 入 合 計	114,500,284,416	114,524,171,678	113,104,006,071	90,538,573	1,337,662,431	98.8

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
99.0	44.3	5 議会費	511,388,000	505,697,434	0	5,690,566	98.9	0.5
100.0	0.3	10 総務費	14,551,140,856	13,834,809,952	260,901,000	455,429,904	95.1	12.8
100.0	0.1	15 民生費	59,348,058,000	56,768,347,391	330,573,000	2,249,137,609	95.7	52.6
100.0	0.4	20 衛生費	7,940,107,114	6,849,132,467	25,369,300	1,065,605,347	86.3	6.4
100.0	0.5	25 労働費	48,838,000	47,849,169	0	988,831	98.0	0.0
100.0	0.8	30 農業費	158,590,000	131,126,428	269,570	27,194,002	82.7	0.1
100.0	5.0	35 商工費	1,322,995,762	1,027,461,157	227,689,860	67,844,745	77.7	1.0
100.0	0.0	40 土木費	11,940,529,850	11,089,694,815	297,878,426	552,956,609	92.9	10.3
100.0	0.1	45 消防費	2,860,816,198	2,730,721,862	88,073,000	42,021,336	95.5	2.5
100.0	0.2	50 教育費	11,896,191,090	11,006,800,835	251,935,600	637,454,655	92.5	10.2
100.0	0.0	60 公債費	3,835,118,959	3,835,091,480	0	27,479	100.0	3.6
100.0	0.0	65 諸支出金	17,313,000	17,182,324	0	130,676	99.2	0.0
99.5	1.5	90 予備費	69,197,587	0	0	69,197,587	0.0	0.0
99.9	2.1							
97.8	18.8							
99.8	13.0							
100.0	0.1							
96.3	0.2							
100.0	3.9							
100.0	5.3							
69.2	0.7							
98.3	2.7							
98.8	100.0	歳出合計	114,500,284,416	107,843,915,314	1,482,689,756	5,173,679,346	94.2	100.0

別表第2 令和5年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
5 国民健康 保険税	4,390,950,000	5,134,881,000	(5,152,703) 4,432,347,060	84,890,744	622,795,899	100.9
15 国庫支出金	691,000	1,441,000	1,441,000	0	0	208.5
25 都支出金	14,278,171,000	13,628,408,396	13,628,408,396	0	0	95.4
40 繰入金	3,730,408,000	3,480,405,707	3,480,405,707	0	0	93.3
45 繰越金	35,433,000	35,432,214	35,432,214	0	0	100.0
50 諸収入	21,535,000	41,577,671	37,266,219	280,701	4,030,751	173.0
歳入合計	22,457,188,000	22,322,145,988	(5,152,703) 21,615,300,596	85,171,445	626,826,650	96.3

(注) 表の()内は、内書きである。

別表第3 令和5年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
5 財産収入	1,028,343,000	1,027,299,402	1,027,299,402	0	0	99.9
10 繰入金	670,839,000	669,609,682	669,609,682	0	0	99.8
15 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0
歳入合計	1,699,183,000	1,696,909,084	1,696,909,084	0	0	99.9

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
86.3	20.5	5 総務費	263,918,000	241,035,142	0	22,882,858	91.3	1.1
100.0	0.0	10 保険給付費	14,096,397,000	13,272,579,068	0	823,817,932	94.2	61.5
100.0	63.0	国民健康保険 19 事業費納付金	7,673,479,000	7,673,475,533	0	3,467	100.0	35.6
100.0	16.1	25 保健事業費	251,328,000	219,918,708	0	31,409,292	87.5	1.0
100.0	0.2	35 公債費	83,000	0	0	83,000	0.0	0.0
89.6	0.2	40 諸支出金	166,983,000	162,297,167	0	4,685,833	97.2	0.8
		90 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
96.8	100.0	歳出合計	22,457,188,000	21,569,305,618	0	887,882,382	96.0	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
100.0	60.5	5 用地費	1,035,668,000	1,033,396,087	0	2,271,913	99.8	60.9
100.0	39.5	10 繰出金	663,515,000	663,512,561	0	2,439	100.0	39.1
0.0	0.0							
100.0	100.0	歳出合計	1,699,183,000	1,696,908,648	0	2,274,352	99.9	100.0

別表第4 令和5年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 保 険 料	3,650,315,000	3,800,318,862	(5,941,800) 3,727,094,920	19,244,405	59,921,337	102.1
15 国庫支出金	3,798,183,000	3,789,805,469	3,789,805,469	0	0	99.8
20 支 払 基 金 交 付 金	4,451,188,000	4,410,165,000	4,410,165,000	0	0	99.1
25 都 支 出 金	2,404,250,000	2,394,825,129	2,394,825,129	0	0	99.6
30 財 産 収 入	1,037,000	1,035,539	1,035,539	0	0	99.9
35 繰 入 金	2,711,777,000	2,711,715,800	2,711,715,800	0	0	100.0
40 繰 越 金	429,176,000	429,175,868	429,175,868	0	0	100.0
45 諸 収 入	39,000	67,362	67,362	0	0	172.7
歳 入 合 計	17,445,965,000	17,537,109,029	(5,941,800) 17,463,885,087	19,244,405	59,921,337	100.1

(注) 表の()内は、内書きである。

別表第5 令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 後期高齢者 医療保険料	3,097,803,000	3,159,855,000	(5,590,200) 3,108,071,900	10,586,000	46,787,300	100.3
10 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	0.0
15 繰 入 金	2,758,517,000	2,758,517,000	2,758,517,000	0	0	100.0
20 繰 越 金	41,171,000	41,170,675	41,170,675	0	0	100.0
25 諸 収 入	192,623,000	191,186,806	191,186,806	0	0	99.3
歳 入 合 計	6,090,115,000	6,150,729,481	(5,590,200) 6,098,946,381	10,586,000	46,787,300	100.1

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
98.1	21.3	5 総務費	364,381,000	339,388,099	0	24,992,901	93.1	2.0
100.0	21.7	10 保険 給付費	15,975,000,000	15,805,539,732	0	169,460,268	98.9	91.8
100.0	25.3	12 地域支援 事業費	528,495,000	503,663,386	0	24,831,614	95.3	2.9
100.0	13.7	25 基金 積立金	265,743,000	265,740,203	0	2,797	100.0	1.5
100.0	0.0	30 諸支出金	311,636,700	311,634,504	0	2,196	100.0	1.8
100.0	15.5	90 予備費	709,300	0	0	709,300	0.0	0.0
100.0	2.5							
100.0	0.0							
99.6	100.0	歳出合計	17,445,965,000	17,225,965,924	0	219,999,076	98.7	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
98.4	51.0	5 総務費	85,609,000	81,580,509	0	4,028,491	95.3	1.3
0.0	0.0	7 保険 給付費	82,182,000	78,296,678	0	3,885,322	95.3	1.3
100.0	45.2	10 広域連合 納付金	5,662,082,000	5,650,290,868	0	11,791,132	99.8	93.3
100.0	0.7	15 保健 事業費	210,885,000	197,572,625	0	13,312,375	93.7	3.3
100.0	3.1	20 諸支出金	48,857,000	47,986,875	0	870,125	98.2	0.8
		90 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
99.2	100.0	歳出合計	6,090,115,000	6,055,727,555	0	34,387,445	99.4	100.0

別表第6 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)

節	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	1,570,998,132	1.7	2,263,999,166	1.9	2,262,682,299	2.2
2	給料	4,431,586,440	4.7	4,398,053,459	3.6	4,456,778,219	4.4
3	職員手当等	4,514,905,528	4.8	4,318,924,700	3.6	4,343,609,728	4.3
4	共済費	1,958,047,113	2.1	1,934,134,397	1.6	1,943,491,471	1.9
5	災害補償費	188,522	0.0	46,099	0.0	11,772,651	0.0
(7	賃金)	594,868,146	0.6	—	—	—	—
7	報償費	212,854,035	0.2	155,426,191	0.1	172,105,756	0.2
8	旅費	17,248,316	0.0	54,391,737	0.0	56,090,455	0.1
9	交際費	2,556,753	0.0	544,241	0.0	716,134	0.0
10	需用費	1,860,347,839	2.0	1,907,396,918	1.6	1,838,881,070	1.8
11	役務費	326,861,807	0.3	409,026,481	0.3	530,234,988	0.5
12	委託料	22,071,679,051	23.4	22,197,009,621	18.4	23,748,033,057	23.2
13	使用料及び賃借料	1,938,924,242	2.1	2,221,419,024	1.8	2,415,120,360	2.4
14	工事請負費	4,620,303,108	4.9	4,137,514,150	3.4	3,628,850,384	3.6
15	原材料費	5,887,800	0.0	6,452,199	0.0	5,291,998	0.0
16	公有財産購入費	2,988,008,457	3.2	2,667,505,263	2.2	925,836,429	0.9
17	備品購入費	247,659,306	0.3	390,867,700	0.3	245,474,480	0.2
18	負担金、補助金及び交付金	12,177,638,079	12.9	39,494,340,739	32.7	20,117,554,805	19.7
19	扶助費	16,374,315,429	17.4	17,546,586,353	14.5	18,025,182,058	17.6
20	貸付金	7,690,000	0.0	10,927,000	0.0	8,280,000	0.0
21	補償、補填及び賠償金	943,970,414	1.0	888,795,501	0.7	405,013,940	0.4
22	償還金、利子及び割引料	4,789,296,691	5.1	4,009,510,243	3.3	4,632,677,367	4.5
24	積立金	3,736,176,644	4.0	2,923,680,639	2.4	4,745,511,054	4.6
26	公課費	1,457,500	0.0	1,360,500	0.0	1,097,700	0.0
27	繰出金	8,899,153,446	9.4	8,729,232,946	7.2	7,663,425,325	7.5
	合計	94,292,622,798	100.0	120,667,145,267	100.0	102,183,711,728	100.0

(注) 節の区分中、「(7 賃金)」は令和元年度末をもって廃止され、以下の節番号が1つつ繰り上げられたため、表中の賃金は括弧書きとした。

(単位：円，%)

令和4年度		令和5年度		令和4・5年度増減		節
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
2,357,003,101	2.3	2,470,495,996	2.3	113,492,895	4.8	1 報酬
4,529,718,694	4.4	4,601,503,728	4.3	71,785,034	1.6	2 給料
4,769,219,099	4.6	4,453,266,209	4.1	-315,952,890	-6.6	3 職員手当等
1,999,103,177	1.9	2,073,620,234	1.9	74,517,057	3.7	4 共済費
2,310,459	0.0	887,262	0.0	-1,423,197	-61.6	5 災害補償費
—	—	—	—	—	—	(7 賃金)
184,432,190	0.2	186,171,573	0.2	1,739,383	0.9	7 報償費
63,021,409	0.1	74,174,205	0.1	11,152,796	17.7	8 旅費
980,154	0.0	1,925,689	0.0	945,535	96.5	9 交際費
2,035,374,520	2.0	2,062,309,065	1.9	26,934,545	1.3	10 需用費
544,101,615	0.5	513,935,420	0.5	-30,166,195	-5.5	11 役務費
24,949,977,766	24.1	25,445,013,161	23.6	495,035,395	2.0	12 委託料
2,415,475,446	2.3	2,492,872,034	2.3	77,396,588	3.2	13 使用料及び賃借料
4,174,904,527	4.0	4,499,410,752	4.2	324,506,225	7.8	14 工事請負費
4,949,084	0.0	5,440,194	0.0	491,110	9.9	15 原材料費
2,235,939,615	2.2	2,849,876,273	2.6	613,936,658	27.5	16 公有財産購入費
268,048,171	0.3	207,992,861	0.2	-60,055,310	-22.4	17 備品購入費
15,962,386,238	15.4	17,659,636,163	16.4	1,697,249,925	10.6	18 負担金、補助及び交付金
18,230,635,416	17.6	18,575,364,224	17.2	344,728,808	1.9	19 扶助費
7,840,000	0.0	8,380,000	0.0	540,000	6.9	20 貸付金
137,112,932	0.1	87,282,170	0.1	-49,830,762	-36.3	21 補償、補填及び賠償金
5,093,479,295	4.9	4,946,785,587	4.6	-146,693,708	-2.9	22 償還金、利子及び割引料
5,286,220,760	5.1	5,755,381,952	5.3	469,161,192	8.9	24 積立金
1,204,900	0.0	1,112,100	0.0	-92,800	-7.7	26 公課費
8,375,711,698	8.1	8,871,078,462	8.2	495,366,764	5.9	27 繰出金
103,629,150,266	100.0	107,843,915,314	100.0	4,214,765,048	4.1	合計

別表第7 令和5年度 各会計歳出決算一覧表(節別)

節	区分	一般会計		国民健康保険 事業特別会計		用地特別会計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	2,470,495,996	2.3	22,975,720	0.1		
2	給料	4,601,503,728	4.3	75,738,203	0.4		
3	職員手当等	4,453,266,209	4.1	62,280,181	0.3		
4	共済費	2,073,620,234	1.9	27,136,493	0.1		
5	災害補償費	887,262	0.0				
7	報償費	186,171,573	0.2	262,000	0.0		
8	旅費	74,174,205	0.1	916,915	0.0		
9	交際費	1,925,689	0.0				
10	需用費	2,062,309,065	1.9	10,209,799	0.0		
11	役務費	513,935,420	0.5	25,271,037	0.1		
12	委託料	25,445,013,161	23.6	291,991,482	1.4		
13	使用料及び賃借料	2,492,872,034	2.3	782,178	0.0		
14	工事請負費	4,499,410,752	4.2				
15	原材料費	5,440,194	0.0				
16	公有財産 購入費	2,849,876,273	2.6			1,032,931,772	60.9
17	備品購入費	207,992,861	0.2	65,120	0.0		
18	負担金, 補助 及び交付金	17,659,636,163	16.4	20,889,379,323	96.8	464,315	0.0
19	扶助費	18,575,364,224	17.2				
20	貸付金	8,380,000	0.0				
21	補償, 補填 及び賠償金	87,282,170	0.1				
22	償還金, 利子 及び割引料	4,946,785,587	4.6	126,864,953	0.6		
24	積立金	5,755,381,952	5.3				
26	公課費	1,112,100	0.0				
27	繰出金	8,871,078,462	8.2	35,432,214	0.2	663,512,561	39.1
	合計	107,843,915,314	100.0	21,569,305,618	100.0	1,696,908,648	100.0
	会計別構成比	—	69.9	—	14.0	—	1.1

(単位：円，%)

介護保険事業 特別会計		後期高齢者 医療特別会計		合 計		節
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
54,240,560	0.3	147,840	0.0	2,547,860,116	1.7	1 報 酬
80,764,961	0.5	32,587,954	0.5	4,790,594,846	3.1	2 給 料
70,072,229	0.4	25,869,190	0.4	4,611,487,809	3.0	3 職員手当等
28,783,044	0.2	10,454,994	0.2	2,139,994,765	1.4	4 共 済 費
				887,262	0.0	5 災害補償費
121,100	0.0			186,554,673	0.1	7 報 償 費
1,443,246	0.0	14,562	0.0	76,548,928	0.0	8 旅 費
				1,925,689	0.0	9 交 際 費
5,821,605	0.0	2,057,687	0.0	2,080,398,156	1.3	10 需 用 費
43,852,198	0.3	11,489,456	0.2	594,548,111	0.4	11 役 務 費
137,535,293	0.8	196,623,677	3.2	26,071,163,613	16.9	12 委 託 料
1,304,284	0.0	9,900	0.0	2,494,968,396	1.6	13 使用料及 び賃借料
				4,499,410,752	2.9	14 工事請負費
				5,440,194	0.0	15 原 材 料 費
				3,882,808,045	2.5	16 公 有 財 産 購 入 費
103,950	0.0			208,161,931	0.1	17 備品購入費
16,224,548,747	94.2	5,728,485,420	94.6	60,502,513,968	39.2	18 負担金、補助 及び交付金
				18,575,364,224	12.0	19 扶 助 費
				8,380,000	0.0	20 貸 付 金
0	—			87,282,170	0.1	21 補償、補填 及び賠償金
140,621,472	0.8	6,816,200	0.1	5,221,088,212	3.4	22 償還金、利子 及び割引料
265,740,203	1.5			6,021,122,155	3.9	24 積 立 金
				1,112,100	0.0	26 公 課 費
171,013,032	1.0	41,170,675	0.7	9,782,206,944	6.3	27 繰 出 金
17,225,965,924	100.0	6,055,727,555	100.0	154,391,823,059	100.0	合 計
—	11.2	—	3.9	—	100.0	会計別構成比

別表第8 令和5年度 東京都26市決算状況(普通会計)

市名	市町村 類型	5年度 交付税 種地区分	住民基本 台帳人口 (人)	基準財政 需要額 市民1人当たり(円)	基準財政 収入額 市民1人当たり(円)	標準財政規模 市民1人当たり(円)
調布市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	238,774	139,940	169,727	219,688
八王子市	中核市	Ⅰ-7	560,692	163,005	148,184	207,208
立川市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	185,825	155,946	187,741	242,568
武蔵野市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	147,809	150,856	239,692	317,755
三鷹市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	189,959	151,241	177,018	230,766
青梅市	Ⅲ-3	Ⅰ-5	129,468	180,488	141,208	220,470
府中市	Ⅳ-3	Ⅰ-6	260,078	142,354	182,939	236,036
昭島市	Ⅲ-3	Ⅱ-8	114,516	160,644	156,563	204,425
町田市	Ⅳ-3	Ⅰ-6	430,380	155,252	146,253	197,582
小金井市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	124,614	151,285	157,589	203,564
小平市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	196,913	155,390	146,144	197,274
日野市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	187,494	158,718	145,671	200,107
東村山市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	151,751	170,198	128,798	206,583
国分寺市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	128,762	150,306	160,331	207,553
国立市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	75,889	170,035	173,073	225,389
福生市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	56,512	184,963	132,898	222,348
狛江市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	82,102	172,297	140,674	213,784
東大和市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	85,805	173,481	135,076	211,782
清瀬市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	74,596	186,207	124,008	220,960
東久留米市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	116,512	172,083	134,059	211,010
武蔵村山市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	71,018	173,028	134,668	210,887
多摩市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	147,776	150,471	175,249	225,793
稲城市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	93,781	161,618	151,875	205,749
羽村市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	54,416	175,034	164,257	221,824
あきる野市	Ⅱ-3	Ⅱ-6	79,513	186,835	130,365	223,144
西東京市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	205,899	162,239	144,287	204,373

(注1) この資料は、東京都市監査委員会が編集したものである(令和6年8月7日現在)。

(注2) 人口は令和6年1月1日現在

財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	積立金現在高 市民1人当たり(円)	地方債現在高 市民1人当たり(円)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 市民1人当たり(円)	市名
1.183	8.3	89.4	5.4	107,076	161,695	19,875	調布市
0.903	5.7	87.5	8.5	75,297	238,352	269,521	八王子市
1.158	9.3	85.1	4.9	203,726	152,336	185,066	立川市
1.507	6.7	79.5	2.4	401,107	67,513	270,074	武蔵野市
1.124	5.2	89.4	7.6	107,870	132,957	54,644	三鷹市
0.780	7.3	99.1	7.4	120,644	220,250	41,430	青梅市
1.210	4.4	86.2	4.8	245,907	163,855	165,648	府中市
0.973	8.0	84.6	5.4	169,833	143,807	29,369	昭島市
0.934	7.6	94.3	6.9	66,089	201,858	114,699	町田市
1.009	7.8	93.9	6.4	113,780	124,899	80,735	小金井市
0.920	9.5	82.6	5.6	114,490	127,630	88,970	小平市
0.917	10.9	94.2	7.2	86,026	171,823	115,329	日野市
0.750	7.9	94.2	8.8	70,899	248,536	21,247	東村山市
1.033	6.9	95.7	5.8	114,845	180,484	259,968	国分寺市
0.992	3.9	98.9	7.8	95,157	156,074	177,913	国立市
0.716	8.8	88.5	3.4	208,977	104,756	118,363	福生市
0.818	10.2	87.3	6.7	94,030	204,265	33,122	狛江市
0.783	10.8	96.7	6.7	100,265	201,843	63,686	東大和市
0.658	10.6	93.9	8.4	62,723	270,293	121,779	清瀬市
0.790	7.9	94.0	6.6	79,701	195,981	57,232	東久留米市
0.777	5.9	94.6	6.3	85,633	184,556	95,420	武蔵村山市
1.125	6.7	87.8	5.1	126,716	96,613	73,248	多摩市
0.929	3.7	91.7	7.7	73,213	201,056	81,312	稲城市
0.930	8.8	98.5	5.8	78,000	192,122	287,084	羽村市
0.689	2.9	98.8	9.7	57,682	308,350	42,196	あきる野市
0.878	6.7	93.3	8.3	76,286	221,613	37,085	西東京市

令和5年度
調布市下水道事業会計
決算審査意見書



6 調監発第1420002号

令和6年8月20日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 山 敦

調布市監査委員 鈴 木 宗 貴

(公印省略)

令和5年度調布市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度調布市下水道事業会計決算及び決算附属書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度調布市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月28日から同年8月19日まで

3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務の状況

処理区域内人口は23万9,247人で、前年度に比較して295人(0.1%)の増加、水洗便所設置済人口は23万9,198人で、前年度に比較して293人(0.1%)の増加となっており、水洗化率は前年度同様99.98%となっている。

また、年間総処理水量は3,952万8,898 m^3 で、前年度に比較して55万413 m^3 (1.4%)の増加、下水道使用料徴収対象となる水量を表す年間有収水量は2,420万9,862 m^3 で、前年度に比較して14万7,320 m^3 (0.6%)の減少となっている。

第1表 業務の状況

区 分	年 度	令和5年度末	令和4年度末	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	(人)	239,247	238,952	295	0.1
処理区域内人口	(人) A	239,247	238,952	295	0.1
水洗便所設置済人口	(人) B	239,198	238,905	293	0.1
水洗化率	(%) B/A	99.98	99.98	-	-
年間総処理水量	(m^3)	39,528,898	38,978,485	550,413	1.4
一日平均処理水量	(m^3)	108,002	106,790	1,212	1.1
年間有収水量	(m^3)	24,209,862	24,357,182	-147,320	-0.6
一日平均有収水量	(m^3)	66,147	66,732	-585	-0.9

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は44億1,316万5,583円で、前年度に比較して4,325万7,633円(1.0%)の増加であり、予算額に対し1億2,886万9,417円下回り、収入率は97.2%となっている。

収益的支出の決算額は43億7,274万4,005円で、前年度に比較して1億496万5,310円(2.5%)の増加であり、予算額に対し1億5,994万7,169円の不用額が生じ、執行率は94.8%となっている。

この結果、収支差引額は4,042万1,578円の黒字となっている。

第2表 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	増減率
下水道事業収益	4,542,035,000	4,413,165,583	-128,869,417	97.2	4,369,907,950	43,257,633	1.0
営業収益	3,263,611,000	3,135,507,382	-128,103,618	96.1	3,050,866,480	84,640,902	2.8
営業外収益	1,278,423,000	1,277,658,201	-764,799	99.9	1,319,041,470	-41,383,269	-3.1
特別利益	1,000	0	-1,000	0.0	0	0	0.0

収益的支出

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
下水道事業費用	4,610,177,000	4,372,744,005	77,485,826	159,947,169	94.8	4,267,778,695	104,965,310	2.5
営業費用	4,464,294,718	4,268,202,025	77,485,826	118,606,867	95.6	4,170,081,259	98,120,766	2.4
営業外費用	140,881,000	104,541,980	0	36,339,020	74.2	97,697,436	6,844,544	7.0
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
予備費	5,000,282	0	0	5,000,282	0.0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は10億8,371万3,435円で、前年度に比較して6,128万5,989円(5.4%)の減少であり、予算額に対し6,369万5,565円下回り、収入率は94.4%となっている。

資本的支出の決算額は14億5,610万5,843円で、前年度に比較して2,733万156円(1.8%)の減少であり、翌年度繰越額はなく、予算額に対し6,777万2,057円の不用額が生じ、執行率は95.6%となっている。

この結果、収支差引額は3億7,239万2,408円の赤字となっている。この不足する額について、消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,593万4,868円、過年度分損益勘定留保資金2億9,645万7,540円を補填している。

第3表 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	増減率
資本的収入	1,147,409,000	1,083,713,435	-63,695,565	94.4	1,144,999,424	-61,285,989	-5.4
企業債	926,000,000	862,400,000	-63,600,000	93.1	1,015,200,000	-152,800,000	-15.1
国庫補助金	100,000,000	99,861,000	-139,000	99.9	50,147,000	49,714,000	99.1
都補助金	68,307,000	68,307,000	0	100.0	2,496,000	65,811,000	2,636.7
他会計負担金	53,102,000	53,145,435	43,435	100.1	71,716,071	-18,570,636	-25.9
分担金及び負担金	-	-	-	-	5,440,353	-5,440,353	皆減

資本的支出

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
資本的支出	1,523,877,900	1,456,105,843	0	67,772,057	95.6	1,483,435,999	-27,330,156	-1.8
建設改良費	1,176,838,900	1,114,123,035	0	62,715,865	94.7	1,158,878,949	-44,755,914	-3.9
固定資産購入費	344,000	288,750	0	55,250	83.9	121,000	167,750	138.6
企業債償還金	341,695,000	341,694,058	0	942	100.0	324,436,050	17,258,008	5.3
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

(3) 建設改良事業

当年度の主な事業は、老朽化・劣化対策事業として、下水道ストックマネジメント工事のほか、自然流下化事業として、下水道管新設工事、調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業として、下水道管布設替工事及び下水道管新設工事を実施した。

(4) 下水道使用料の収入状況

当年度における下水道使用料の調定額は、19億9,367万8,898円で、収入済額は18億2,307万4,941円となり、徴収率は91.4%となっている。

また、過年度分(平成30年度～令和4年度調定分)の未収金額は、1億8,611万2,966円、過年度更正額はマイナス1,155円で、収入済額は1億7,284万5,819円となり、徴収率は92.9%となっている。

第4表 下水道使用料の収入状況

(消費税込, 単位: 円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	徴収率
現年度分	1,993,678,898	1,823,074,941	2,017	170,601,940	91.4

(消費税込, 単位: 円, %)

区分	未収金額	過年度更正額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	186,112,966	-1,155	172,845,819	631,166	12,634,826	92.9

(注) 過年度分は平成30年度から令和4年度までの調定分である。

(5) 企業債

当年度における企業債の発行額は8億6,240万円、償還額は3億4,169万4,058円で、当年度末における企業債現在高は83億3,772万2,058円となり、前年度に比較して5億2,070万5,942円の増加となっている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

区分	令和4年度 未償還残高	令和5年度		令和5年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
企業債	7,817,016,116	862,400,000	341,694,058	8,337,722,058

3 経営状況

(1) 概況

当年度の経営状況は、総収益42億2,630万3,387円に対し、総費用42億6,181万6,677円となり、総収益から総費用の差引額は3,551万3,290円の当年度純損失となっている。

これは、管渠費の管路補修工事費及び総係費の下水道使用料徴収委託料等が増加したことによるものであり、公営企業会計に移行後、初となる純利益を確保した前年度から一転して純損失となった。

なお、当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は6,853万9,252円となり、前年度に比較して3,551万3,290円の増加となっている。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益は42億2,630万3,387円で、前年度に比較して5,302万4,352円(1.3%)の増加となっている。このうち、営業収益は29億5,141万6,476円(下水道使用料18億1,243万5,366円、雨水処理負担金11億1,012万2,368円など)で、総収益の69.8%を占めている。

営業外収益は、12億7,488万6,911円(長期前受金戻入12億3,119万3,956円、他会計負担金4,046万9,142円など)で、総収益の30.2%を占めている。

一方、当年度の総費用は42億6,181万6,677円で、前年度に比較して1億169万1,635円(2.4%)の増加となっている。このうち、営業費用は40億8,448万9,658円(減価償却費18億374万246円、流域下水道管理運営費13億8,894万949円など)で、総費用の95.8%を占めている。

営業外費用は、1億7,732万7,019円(支払利息及び企業債取扱諸費1億450万8,508円、雑支出7,281万8,511円)で、総費用の4.2%を占めている。

第6表 収益及び費用の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
下水道事業収益		4,226,303,387	4,173,279,035	53,024,352	1.3
営業収益		2,951,416,476	2,868,868,812	82,547,664	2.9
下水道使用料		1,812,435,366	1,816,054,805	-3,619,439	-0.2
雨水処理負担金		1,110,122,368	1,048,547,068	61,575,300	5.9
その他営業収益		28,858,742	4,266,939	24,591,803	576.3
営業外収益		1,274,886,911	1,304,410,223	-29,523,312	-2.3
受取利息及び配当金		13,272	10,872	2,400	22.1
他会計負担金		40,469,142	33,744,110	6,725,032	19.9
長期前受金戻入		1,231,193,956	1,267,557,512	-36,363,556	-2.9
消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	0.0
雑収益		3,210,541	3,097,729	112,812	3.6
特別利益		0	0	0	0.0
過年度損益修正益		0	0	0	0.0
下水道事業費用		4,261,816,677	4,160,125,042	101,691,635	2.4
営業費用		4,084,489,658	3,994,380,015	90,109,643	2.3
管渠費		386,614,892	331,987,064	54,627,828	16.5
ポンプ場費		50,129,657	48,714,352	1,415,305	2.9
流域下水道管理運営費		1,388,940,949	1,372,583,128	16,357,821	1.2
総係費		444,808,127	388,574,595	56,233,532	14.5
減価償却費		1,803,740,246	1,848,956,851	-45,216,605	-2.4
資産減耗費		10,255,787	3,564,025	6,691,762	187.8
営業外費用		177,327,019	165,745,027	11,581,992	7.0
支払利息及び企業債取扱諸費		104,508,508	97,608,110	6,900,398	7.1
雑支出		72,818,511	68,136,917	4,681,594	6.9
特別損失		0	0	0	0.0
過年度損益修正損		0	0	0	0.0
当年度純損益		-35,513,290	13,153,993	-48,667,283	-

(注) 損益のマイナスは損失

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額294億2,018万9,030円で、前年度に比較して4億7,176万6,296円(1.6%)の減少となっている。このうち、固定資産は277億4,022万9,623円(有形固定資産247億1,139万2,219円、無形固定資産30億2,883万7,404円)で、前年度に比較して7億2,468万9,751円(2.5%)の減少となっており、総資産の94.3%を占めている。

流動資産は、16億7,995万9,407円(現金預金12億9,525万8,102円、未収金3億8,470万1,305円)で、前年度に比較して2億5,292万3,455円(17.7%)の増加となっており、総資産の5.7%を占めている。

第7表 資産の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定資産		27,740,229,623	28,464,919,374	-724,689,751	-2.5
有形固定資産		24,711,392,219	25,465,065,516	-753,673,297	-3.0
無形固定資産		3,028,837,404	2,999,853,858	28,983,546	1.0
流動資産		1,679,959,407	1,427,035,952	252,923,455	17.7
現金預金		1,295,258,102	1,198,764,235	96,493,867	8.0
未収金		384,701,305	228,271,717	156,429,588	68.5
合計		29,420,189,030	29,891,955,326	-471,766,296	-1.6

(2) 負債及び資本

負債の合計額262億3,541万3,560円で、前年度に比較して4億3,625万3,006円(1.6%)の減少となっている。このうち、固定負債(企業債)は79億5,496万2,891円で、総負債の30.3%を占めている。流動負債は10億5,764万7,601円(未払金6億6,014万758円, 企業債3億8,275万9,167円など)で、総負債の4.0%を占めている。

また、繰延収益は172億2,280万3,068円(長期前受金223億5,392万8,395円, 長期前受金収益化累計額マイナス51億3,112万5,327円)で、総負債の65.6%を占めている。

資本の合計額は、資本金は32億5,331万4,608円であるが、剰余金がマイナス6,853万9,138円(資本剰余金114円, 利益剰余金(当年度未処理欠損金)マイナス6,853万9,252円)であったため、31億8,477万5,470円となり、前年度に比較して3,551万3,290円(1.1%)の減少となり、負債と資本の合計額は、294億2,018万9,030円となった。

第8表 負債及び資本の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定負債		7,954,962,891	7,475,322,058	479,640,833	6.4
企業債		7,954,962,891	7,475,322,058	479,640,833	6.4
流動負債		1,057,647,601	1,007,652,153	49,995,448	5.0
企業債		382,759,167	341,694,058	41,065,109	12.0
未払金		660,140,758	652,229,359	7,911,399	1.2
未払費用		3,402,386	3,021,286	381,100	12.6
引当金		10,090,520	9,457,450	633,070	6.7
預り金		1,254,770	1,250,000	4,770	0.4
繰延収益		17,222,803,068	18,188,692,355	-965,889,287	-5.3
長期前受金		22,353,928,395	22,091,922,512	262,005,883	1.2
長期前受金収益化累計額		-5,131,125,327	-3,903,230,157	-1,227,895,170	31.5
負債合計		26,235,413,560	26,671,666,566	-436,253,006	-1.6
資本金		3,253,314,608	3,253,314,608	0	0.0
剰余金		-68,539,138	-33,025,848	-35,513,290	107.5
資本剰余金		114	114	0	0.0
利益剰余金(当年度未処理欠損金)		-68,539,252	-33,025,962	-35,513,290	107.5
資本合計		3,184,775,470	3,220,288,760	-35,513,290	-1.1
合計		29,420,189,030	29,891,955,326	-471,766,296	-1.6

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金等により、6億2,623万6,227円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、10億5,104万7,891円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、5億2,130万5,531円の資金増加となった。

これにより、全体では9,649万3,867円の資金増加となり、期末の資金残高は12億9,525万8,102円となっている。

第9表 キャッシュ・フローの状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		626,236,227	522,093,902	104,142,325	19.9
	当年度純利益(－は当年度純損失)	-35,513,290	13,153,993	-48,667,283	-370.0
	減価償却費	1,803,740,246	1,848,956,851	-45,216,605	-2.4
	賞与引当金の増減額(－は減少)	532,622	832,972	-300,350	-36.1
	貸倒引当金の増減額(－は減少)	25,514	-75,395	100,909	-133.8
	資産減耗費	3,485,787	3,564,025	-78,238	-2.2
	受取利息及び配当金	-13,272	-10,872	-2,400	22.1
	長期前受金戻入	-1,231,193,956	-1,267,557,512	36,363,556	-2.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	104,508,508	97,608,110	6,900,398	7.1
	未収金の増減額(－は増加)	-5,839,010	-28,994,921	23,155,911	-79.9
	未払金の増減額(－は減少)	90,612,444	-47,627,458	138,239,902	-290.3
	未払費用の増減額(－は減少)	-49,482	-116,693	67,211	-57.6
	預り金の増減額	4,770	-28,485	33,255	-116.7
	小計	730,300,881	619,704,615	110,596,266	17.8
	利息及び配当金の受取額	13,272	10,872	2,400	22.1
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	-104,077,926	-97,621,585	-6,456,341	6.6
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,051,047,891	-841,809,971	-209,237,920	24.9
	有形固定資産の取得による支出	-953,747,312	-734,334,894	-219,412,418	29.9
	無形固定資産の取得による支出	-149,961,813	-225,394,604	75,432,791	-33.5
	国庫補助金等による収入	2,269,165	45,589,655	-43,320,490	-95.0
	他会計負担金による収入	50,392,069	67,384,096	-16,992,027	-25.2
	分担金及び負担金による収入	-	4,945,776	-4,945,776	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー		521,305,531	690,763,950	-169,458,419	-24.5
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	862,400,000	1,015,200,000	-152,800,000	-15.1
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-341,094,469	-324,436,050	-16,658,419	5.1
	資金増加額(－は減少額)	96,493,867	371,047,881	-274,554,014	-74.0
	資金期首残高	1,198,764,235	827,716,354	371,047,881	44.8
	資金期末残高	1,295,258,102	1,198,764,235	96,493,867	8.0

6 経営指標

企業経営の効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

第10表 主な経営指標

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	前年度比
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	99.2	100.3	-1.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.8	141.6	17.2
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	74.9	74.6	0.3
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	84.1	81.3	2.8
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	89.0	91.7	-2.7

経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを表している。

流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表したものの。

当該指標が100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

使用料単価

有収水量1 m³当たりの下水道使用料を表したものの。使用料の水準を示す指標で、1 m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表したものの。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、汚水処理に係る費用を使用料により賄われていることを表す。

7 総括

令和5年度は前年度に引き続き「調布市下水道ビジョン」に基づき、災害に強い都市基盤の整備及び持続的な下水道事業の推進を図った。

主な事業であるが、令和元年台風第19号の再度災害防止に向けた浸水対策として、狛江市と連携し、大規模ポンプ施設等を整備するための基本設計等を実施した。また、令和6年度の下水道の地震対策計画策定に向けた基本方針について検討するとともに、令和7年度の雨水管理総合計画策定に向けた検討を開始した。

さらに、下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、「調布市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管更生工事及びマンホール蓋交換工事に加え、点検及び調査を実施した。また、仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業として令和3年度に着工した調布市公共下水道42号幹線新設工事を継続して実施した。あわせて、近隣住民への広報の一環として、工事現場の見学会を開催した。そのほか、有識者等で構成する「調布市下水道事業経営戦略改定検討に係る専門委員会」を立ち上げ、下水道事業の現状分析及び経営課題の抽出、適切な下水道使用料水準の在り方等の検討や、管路の維持管理業務における包括的民間委託については、令和6年度からの導入に向けて、契約に係る仕様を決定し、事業者選定を行った。

この結果、経営状況については、年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が3,551万3,290円の赤字となった。また、純損益の累計額である当年度未処理欠損金は6,853万9,252円となり、累積欠損金比率は2.32%と前年度に比較して1.17ポイント悪化した。

その要因としては、減価償却費が減少した一方、管路補修工事費及び下水道使用料徴収委託料等の増加が挙げられる。

また、主な経営指標は次のとおりである。

経常収支比率は99.17%で、前年度は公営企業会計へ移行後、初めて100%を超えたが、今年度は1.15ポイントの減（悪化）となった。

流動比率は158.84%で、前年度に比較して17.22ポイントの増となった。

使用料単価は74円86銭で前年度に比較して30銭の増となった。

汚水処理原価は1㎡当たり84円14銭で、前年度に比較して2円83銭の増となり、経費回収率は88.97%で前年度に比較して2.73ポイント悪化した。

これらの経営指標を踏まえ、引き続き、下水道使用料を中心とした収益の確保や、費用の縮減に取り組まれるよう要望する。

次に財政状態としては、資産合計が294億2,018万9,030円で、前年度に比較して4億7,176万6,296円（1.6%）の減となった。負債のうち企業債残高が83億3,772万2,058円で、前年度に比較して5億2,070万5,942円（6.7%）の増、繰延収益が172億2,280万3,068円で、前年度に比較して9億6,588万9,287円（5.3%）の減、資本合計が31億8,477万5,470円で、前年度に比較して3,551万3,290円（1.1%）の減となった。将来返済が必要となる企業債残高の負債・資本合計額に占める割合は28.3%と前年度に比較して2.1ポイントの増となり、中長期的には企業債償還のための資金確保が必要である。また、現金預金残

高は 12 億 9,525 万 8,102 円で、前年度に比較して 9,649 万 3,867 円（8.0%）の増となった。そのほか、補填財源残高は 9 億 9,430 万 8,793 円で、前年度に比較して 2 億 4,406 万 1,247 円（32.5%）の増となったが、当年度純損益は赤字であったことから、補填財源残高の確保に努める必要があると言える。

下水道は、市民生活を支える重要なライフラインである。また、令和 6 年能登半島地震では上下水道施設が大きな被害を受けたことから、国土交通省では、上下水道地震対策検討委員会において上下水道における今後の地震対策のあり方や、上下水道一体での災害対応のあり方等を検討している状況にある。このような中、災害対策において下水道が果たす役割は重要性が高まっていると言える。

下水道施設の老朽化に伴う更新需要、災害対策の強化に伴う支出の増加に加え、資材等の高騰に伴う維持管理費の増加が見込まれる一方で、節水技術の進歩及び市民等の節水意識の向上、人口減少に伴う下水道使用料の減収が想定される。厳しい経営環境にあっても適切に下水道の維持管理がなされ、将来にわたり安定的かつ持続的に下水道サービスが提供されるよう、中長期的な収支の見通しについて検証し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図りながら、事業経営に取り組まれるよう要望するものである。